



川西町公共施設等総合管理計画

令和 4 年 3 月

山形県 川西町



目次

第1章 計画の概要	1
1. 計画の対象施設	1
2. 計画の位置付け・計画改定の背景	1
3. 公共施設等の状況	2
(1) 公共施設の概況	2
(2) 施設保有量の推移	3
(3) 前回計画から行った対策の実績	3
(4) 県内町村との比較	4
(5) 類似団体との延床面積の比較	5
(6) 公共施設の設置状況	6
(7) インフラの整備状況	8
4. 人口の現状と見通し	11
(1) 歳入（普通会計）	11
5. 財政の現状	12
(1) 歳入（普通会計）	12
(2) 歳出（普通会計）	12
(3) 修繕・更新費の将来予測	14
(4) 有形固定資産減価償却率の推移	15
6. 将来の更新費用の推計	16
(1) 現在要している維持管理経費	16
(2) 単純更新した場合との比較（対策の効果額）	17
(3) 公共施設等全体（公共施設とインフラ）	18
(4) 公共施設全体	19
(5) インフラ全体	20
第2章 公共施設等総合管理基本方針	23
1. 現状や課題に関する基本認識	23
(1) 社会の変化と公共施設に対する町民ニーズ	23
(2) 公共施設等の老朽化と更新	23
(3) 財源の限界	23
(4) 現状や課題に関する基本認識	23
2. 計画期間	24
3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	24
(1) 点検・診断等の実施方針	24
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	24
(3) 安全確保の実施方針	24
(4) 耐震化の実施方針	24
(5) 長寿命化の実施方針	24

(6) 統合や廃止の推進方針.....	25
(7) 公共施設の除却の方針.....	25
(8) PPP/PFIの推進.....	25
(9) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針.....	25
4. 削減目標	25

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針..... 26

1. 町民文化系施設	26
2. スポーツ・レクリエーション系施設.....	27
3. 学校教育系施設	28
4. 子育て支援施設	29
5. 保健・福祉施設	29
6. 医療施設	30
7. 行政系施設	30
8. 公営住宅	31
9. 公園	31
10. 供給処理施設	32
11. その他の施設	32
12. 上水道施設	33
13. 下水道施設	33

第4章 今後10年間の投資見込み..... 34

1. 今後10年間の主な施設の投資見込み.....	34
---------------------------	----

第5章 計画の推進体制..... 36

1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	36
2. フォローアップの進め方について.....	36
3. 町議会や町民との情報共有について.....	36

資料編..... 37

1. 川西町の主要な公共施設一覧（整備年代順）.....	37
------------------------------	----

【策定状況】

初版：平成27年度（平成28年3月）

改訂：令和3年度（令和4年3月）

第1章 計画の概要

1. 計画の対象施設

本計画では、令和3年度末における町内の全ての公共施設等を対象とし、計画策定を行います。

2. 計画の位置付け・計画改定の背景

国では、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、「安全で強靱なインフラシステムの構築」や「総合的・一体的なインフラマネジメントの実現」等を目指すべき姿と定めています。また、計画的な点検や修繕等の取組を実施する必要性が認められる全てのインフラでメンテナンスサイクルを構築・継続・発展させるための取組の方針として、各インフラを管理・所有する主体が「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定するよう促しています。これを受け、町では平成28年3月に公共施設等総合管理計画（初版）を策定し、計画に沿った公共施設マネジメントを行ってきました。

その後、「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について（R3.1.26 総務省通達）」において、「国のインフラ長寿命化計画が令和2年度中に見直される予定であることも踏まえ、令和3年度中に、長寿命化対策等を盛り込んだ総合管理計画の見直しを行うこと。」との通達が出されました。

町では、この度の総務省の通達や社会情勢の変化等を受け、また個別計画による運営の成果等を含め、引き続き効率的・効果的な運営を行うため、計画の見直しを行うものとします。

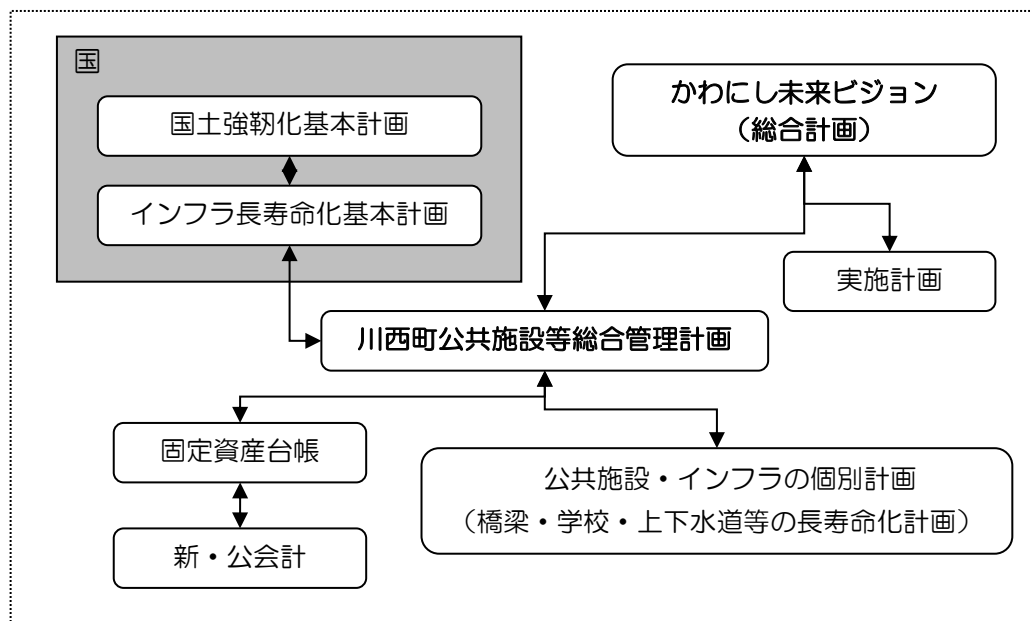


図1 本計画の位置づけ

3. 公共施設等の状況

(1) 公共施設の概況

本計画の対象とする公共施設について、令和3年4月1日を基準として施設分類で集計・整理した一覧は以下のとおりです。

表 1 公共施設一覧表

大分類	中分類	総延床面積 (㎡)	主な施設
町民文化系施設	集会施設	12,273.8	大塚地区交流センター、犬川地区交流センター、中郡地区交流センター、玉庭地区交流センター、東沢地区交流センター、吉島地区交流センター、中央公民館、農村環境改善センター、交流館 等
	文化施設	4,618.3	フレンドリープラザ
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	7,145.7	町民総合体育館、総合運動公園クラブハウス、小松スキー場ロッジ
	保養施設	2,714.7	浴浴センター
	レクリエーション・観光施設	529.7	かわにし森のマルシェ
学校教育系施設	学校	35,180.1	小松小学校、大塚小学校、犬川小学校、中郡小学校、玉庭小学校、吉島小学校、川西中学校
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	4,062.4	北斗幼稚園、美郷幼稚園、小松保育所、玉庭へき地保育所、子育て支援センター
医療系施設	医療施設	1,502.2	旧川西町立病院(健康福祉センター)
保健・福祉施設	高齢福祉施設	311.4	生きがい交流館
行政系施設	庁舎等	8,641.4	川西町役場、旧川西町役場庁舎、第一分庁舎、第二分庁舎
	消防施設	1,826.3	消防署、消防ポンプ庫
	その他行政系施設	965.0	防雪サブセンター、東沢スノーステーション
供給処理施設	供給処理施設	3,411.8	エコスノードーム、たまにわ堆肥センター
公営住宅	公営住宅	2,953.5	第4平谷地住宅、東陽寺前住宅、館之北住宅、根岸住宅
公園	公園	970.9	川西ダリヤ園、置賜公園
上水道施設	上水道施設	416.9	八幡原配水池 等
下水道施設	下水道施設	541.1	中大塚地区農業集落排水処理施設、下小松地区農業集落排水処理施設
その他	その他	8,196.1	斎場、旧東沢小学校、旧教職員住宅、旧医師住宅 等
	総合計	96,261.1	

本町が所有する公共施設の建物総延床面積は、令和3年度当初で9.6万㎡余りとなっています。その内訳は、学校校舎や体育館などの学校教育系施設が約36.5%と最も多くを占めており、次いで、集会施設の12.8%、庁舎等の9.0%となっています。

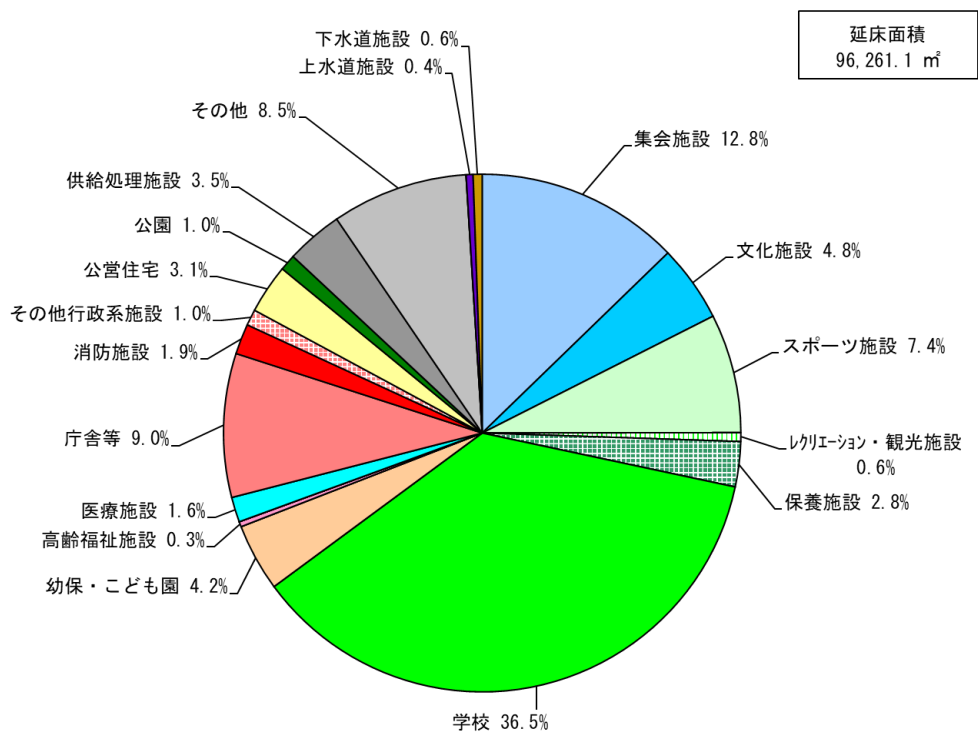


図 2 分類別延床面積の内訳

(2) 施設保有量の推移

令和 3 年 4 月 1 日現在の公共施設保有量は、96,261.1 m²となっています。前計画以降、施設の除却を進めておりますが、川西町役場庁舎の建設に加え、現段階では旧庁舎も保有していることにより、庁舎等の保有量が増加しています。

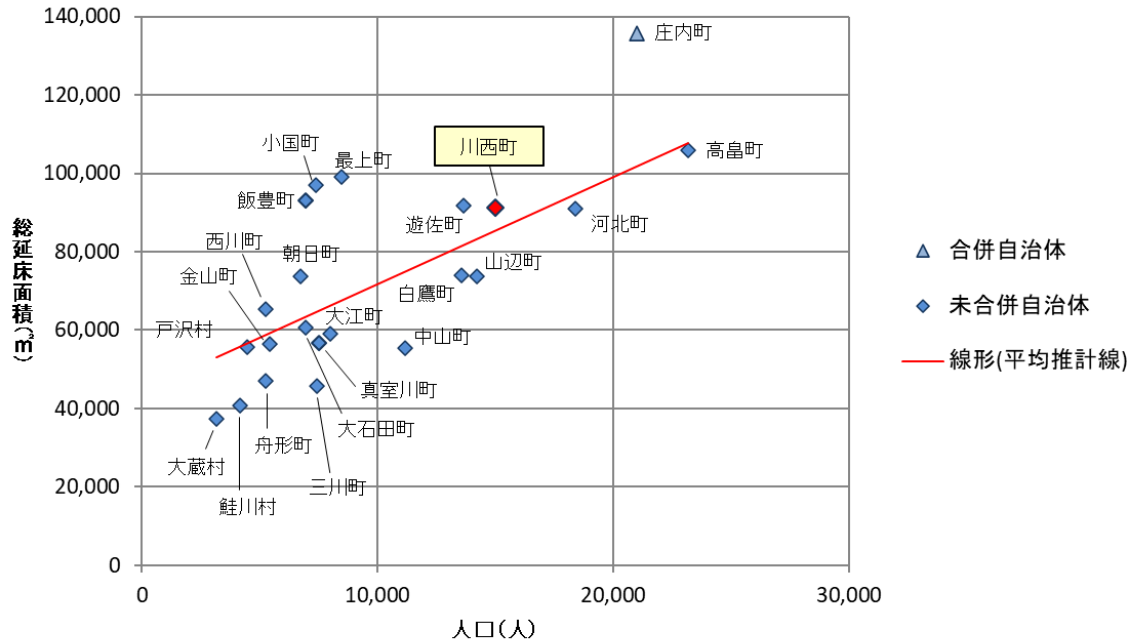
(3) 前回計画から行った対策の実績

町では計画に沿って、平成 29 年度に川西町埋蔵文化資料展示館の除却を行ってきました。

令和 2 年度には、川西町役場新庁舎の建設を行いました。併せて、旧庁舎の跡地及び川西町中央公民館の解体を含めた中心市街地の賑わいづくりのための拠点施設の整備検討を進めてきました。

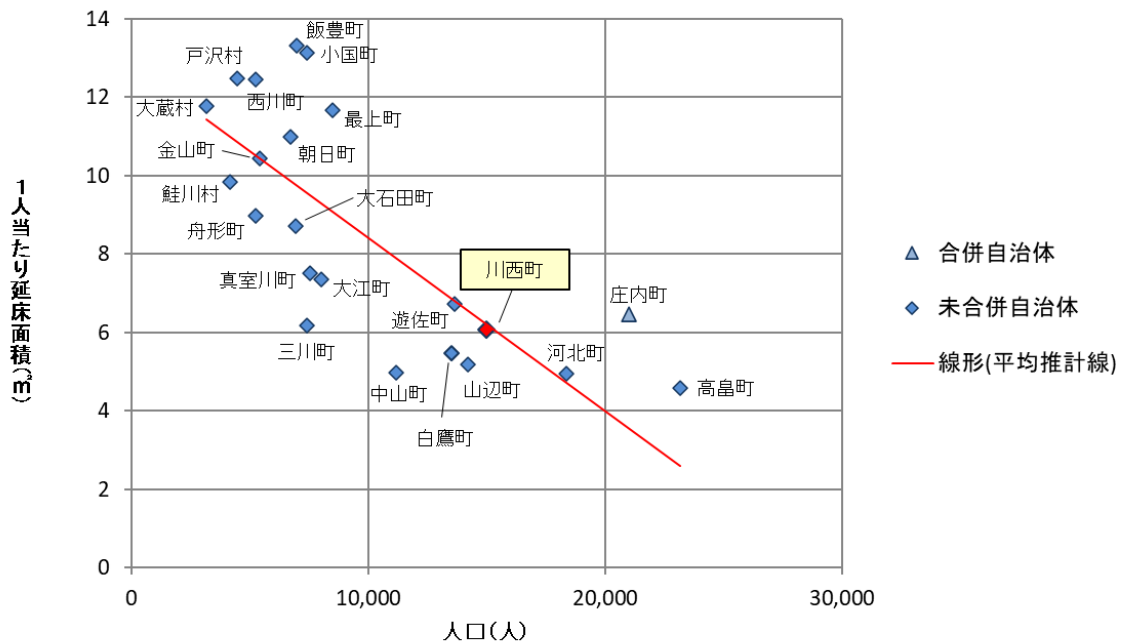
(4) 県内町村との比較

他町村と比較するため、総務省が公表する「公共施設状況調査経年比較表(2019)」及び「住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)」を基に算出を行うと、本町の公共施設総延床面積は91,181㎡、町民一人あたりでは6.1㎡で、県内の町村と比較すると、総延床面積では、平均推計線より若干高い位置に、一人あたりの延床面積では、ほぼ平均に位置していることがわかります。



※：市については、町村と大きく状況が異なるため、グラフの枠外としています。

図 3 人口あたりの延床面積比較

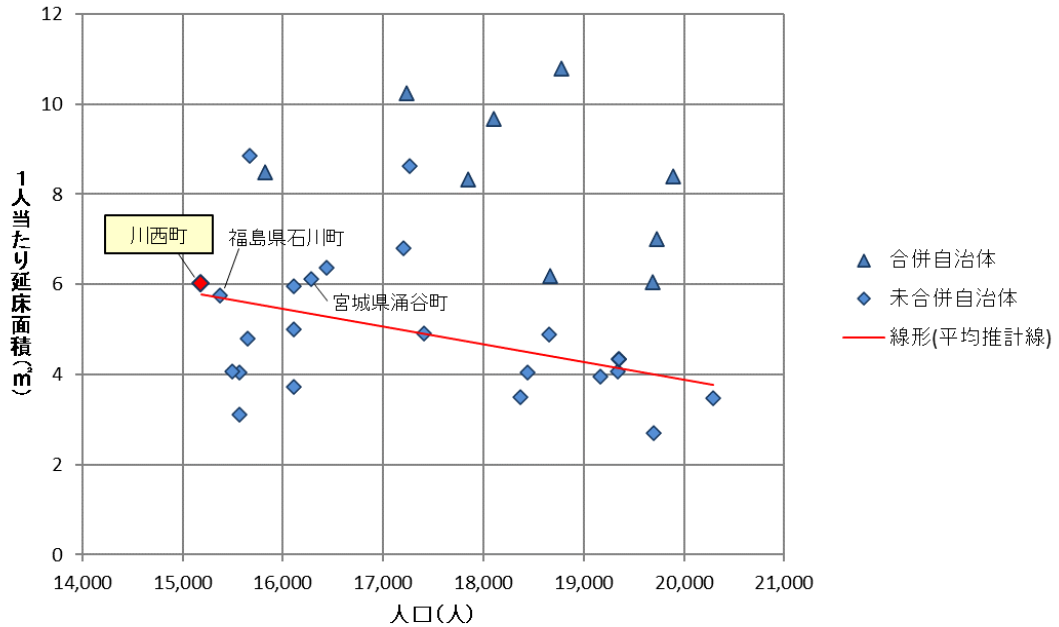


※：市については、町村と大きく状況が異なるため、グラフの枠外としています。

図 4 町民一人あたりの延床面積比較

(5) 類似団体との延床面積の比較

本町の町民一人あたりの延床面積について、全国の類似団体（IV-1）と比較すると、未合併自治体の平均推計線より若干高い位置にいます。



※：総務省の「公共施設状況調査（2019）」および「住民基本台帳人口（R2.1.1 現在）」より

図 5 町民一人あたりの延床面積比較

※：類似団体…全国の市区町村を「指定都市」「中核市」「特例市」「都市」「町村」「特別区」に分類した上で、さらに「都市」「町村」を人口規模や産業構造で細分化し、合計 31 のグループに分けている。そのなかで同じグループに属する自治体を指す。川西町は、IV-1（人口1万5千人以上2万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次 80%以上かつⅢ次 60%未満の団体）で、31 団体が属している。

(6) 公共施設の設置状況

公共施設を建築年度別にみると、1970年代後半から整備量が増加し、1980年代後半から1990年代前半にピークを迎えます。その後、全体的に整備量は減少していますが、年次によっては整備量が突出する特徴を示しています。

① 建築年度別の整備状況

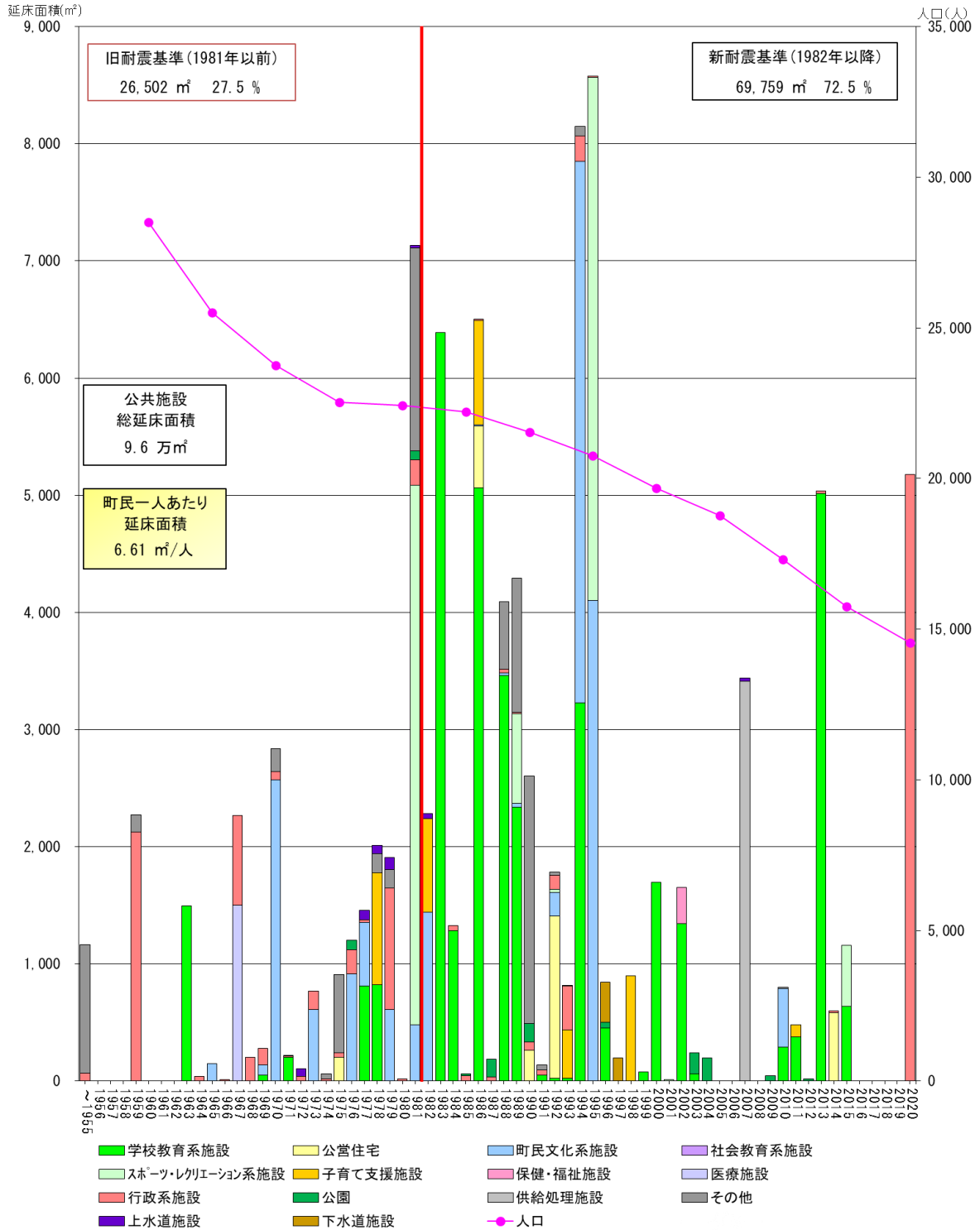


図 6 建築年度別整備状況

②耐震化の状況

町内の旧耐震基準で建設した主な公共施設と耐震化の状況は以下のとおりです。

表 2 旧耐震基準で建設した公共施設 (50 m²以上)

建物名	大分類	中分類	建築年	延床面積 (m ²)
旧川西町役場庁舎	行政系施設	庁舎等	1959	1,984.7
川西町役場第一分庁舎	行政系施設	庁舎等	1967	729.0
旧庁舎北側車庫	行政系施設	庁舎等	1959	127.2
旧庁舎ストックヤード	その他	その他	1959	150.0
旧川西町立病院(健康福祉センター)	医療施設	医療施設	1967	1,502.2
川西町大塚地区交流センター	町民文化系施設	集会施設	1977	519.5
川西町犬川地区交流センター	町民文化系施設	集会施設	1976	429.0
川西町中郡地区交流センター	町民文化系施設	集会施設	1981	461.1
川西町玉庭地区交流センター	町民文化系施設	集会施設	1976	456.0
旧東沢生活改善センター	町民文化系施設	集会施設	1973	393.3
川西町吉島地区交流センター	町民文化系施設	集会施設	1979	466.4
川西町民総合体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1981	4,602.8
川西防雪サブセンター	行政系施設	その他行政系施設	1976	144.0
川西防雪サブセンター 車庫	行政系施設	その他行政系施設	1976	204.0
川西防雪サブセンター 車庫	行政系施設	その他行政系施設	1981	186.0
川西町中央公民館	町民文化系施設	集会施設	1970	2,369.4
茨虫水源地	上水道施設	上水道施設	1979	75.3
川西町立小松保育所	子育て支援施設	幼・保・こども園	1978	956.8
ダリヤ球根貯蔵庫	公園	公園	1981	123.8

本町の公共施設の中で、1981年以前の旧耐震基準により建設したのは面積比で全体の27.5%あります。このうち、耐震化未実施の施設は全体の9.3%となっています。

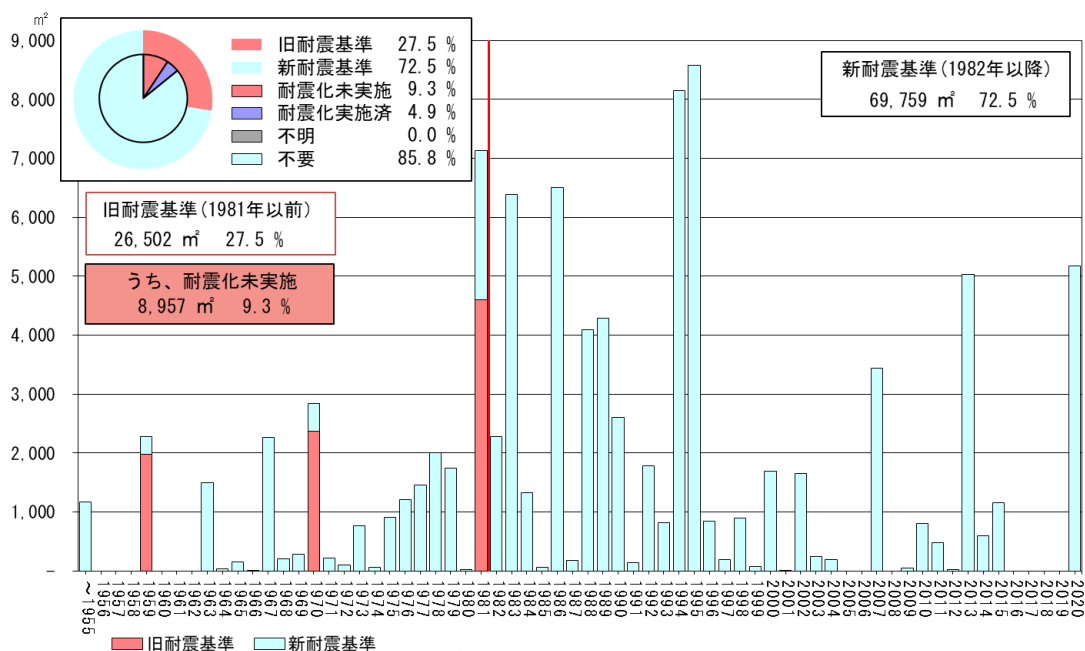


図 7 公共施設の耐震化状況

(7) インフラの整備状況

①道路

本町の道路は、下表のとおり1級(幹線)町道が50,990m、2級(幹線)町道が67,696m、その他の町道が406,409mとなっています。また、自転車歩行者道は29,807mです。道路改良率は61.3%となっています。

表 3 道路一覧表

大分類	中分類	延べ面積 (m²)	備考
道 路	1級(幹線)	415,740	実延長 L= 50,990m
	2級(幹線)	452,936	実延長 L= 67,696m
	その他の町道	1,780,068	実延長 L= 406,409m
	自転車歩行者道	99,306	実延長 L= 29,807m

②橋梁

本町のインフラ施設のうち、橋長2m以上の橋梁は287橋あり、その多くは、1960年代後半から継続的に整備され2000年代前半にほぼ整備が終了しています。10数年後からは、耐用年数60年を経過する橋梁が毎年みられるようになります。

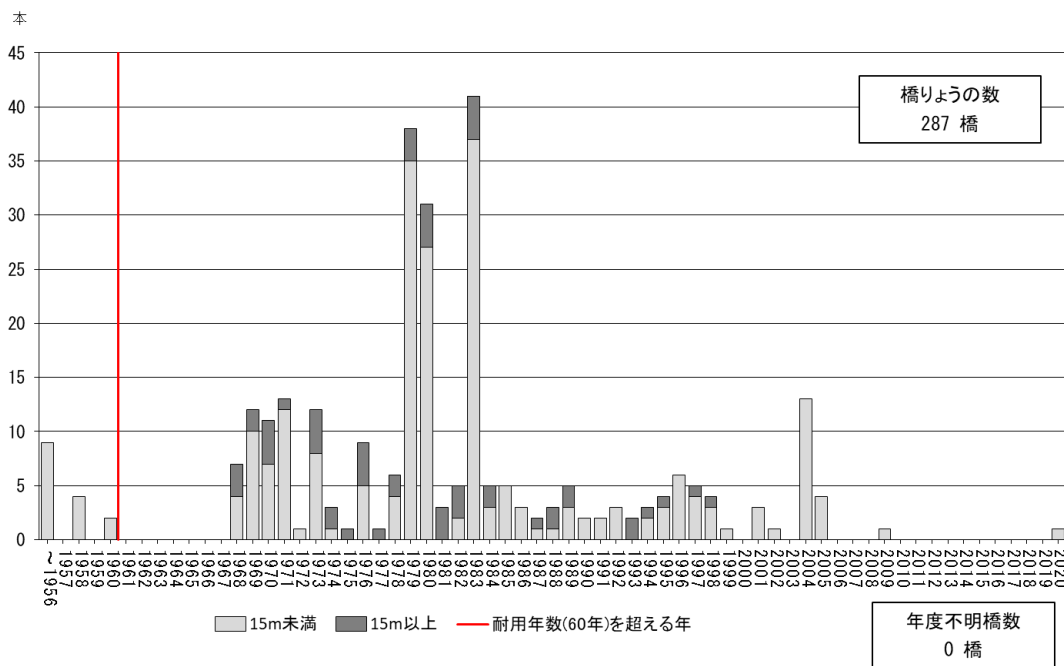


図 8 橋梁の年度別整備数

本町の橋梁は、構造別面積で見ると、鋼橋が10,488㎡で最も多く、次いで、PC橋が3,229㎡、RC橋が2,346㎡の順となっています。橋梁改良率は100%です。

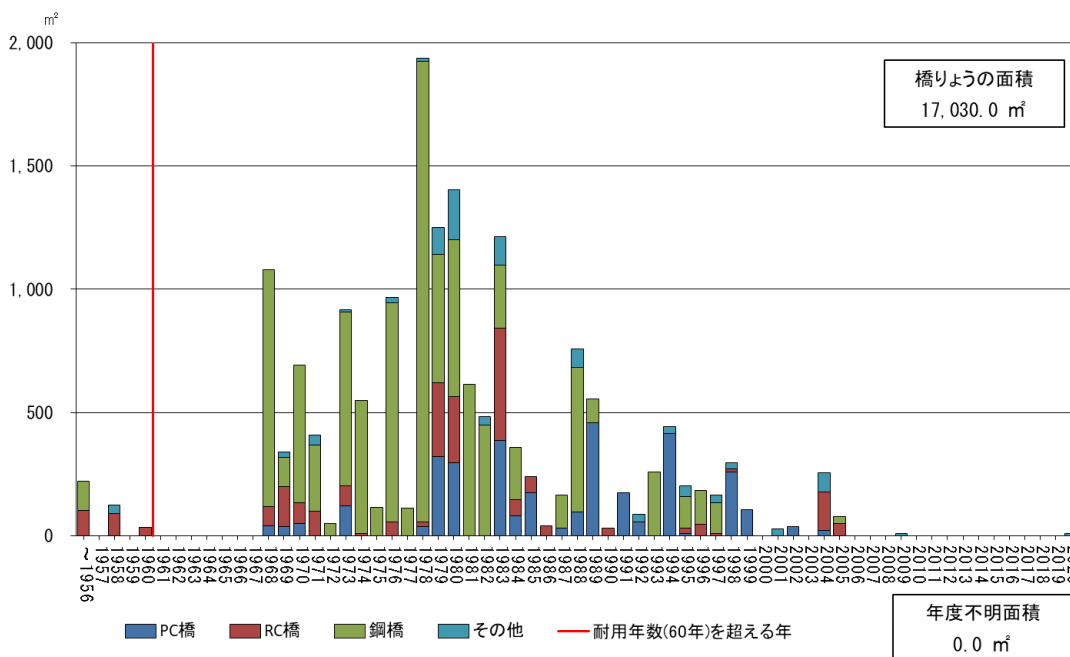


図 9 橋梁の構造別面積

③上水道

上水道では、1960年代以降、段階的に整備が進められており、上水道管の標準耐用年数は40年とされていますが、本町では予防保全型管理を実施することで耐用年数を10年延長できるものとし、50年と定めます。この場合、1970年以前の施設が更新時期を迎えることとなります。

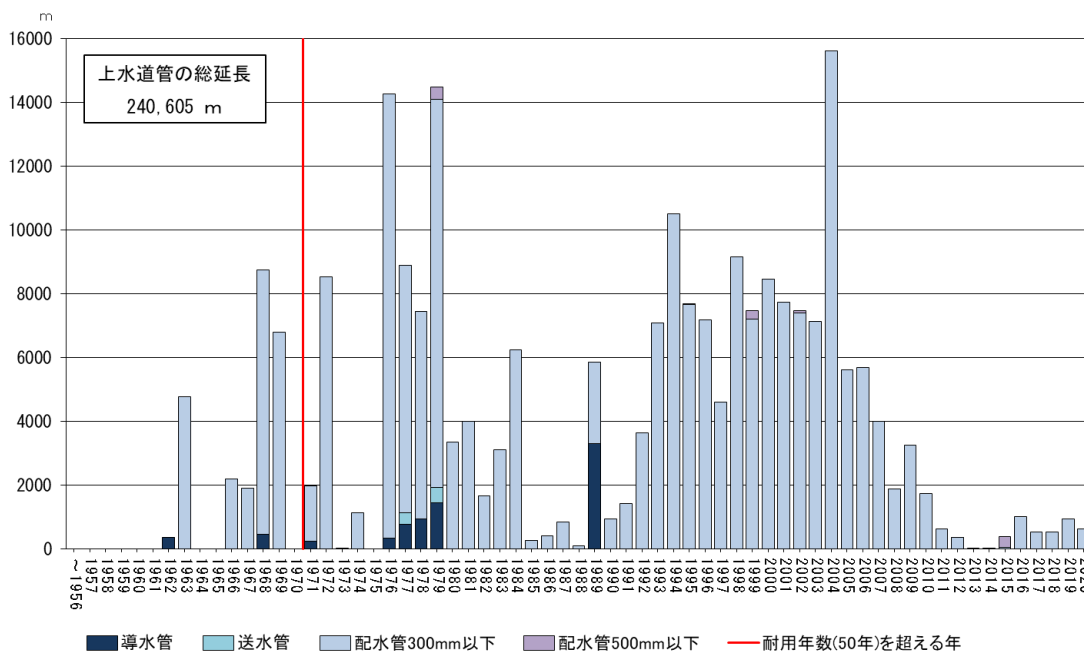


図 10 上水道の年度別整備延長

④下水道

下水道整備は1982年以降、急速に進み、2010年代にはほぼ終了しています。整備当初はコンクリート管が主流でしたが、その後は塩ビ管による整備が主流となっています。耐用年数である50年を超える施設は本町には見当たりません。

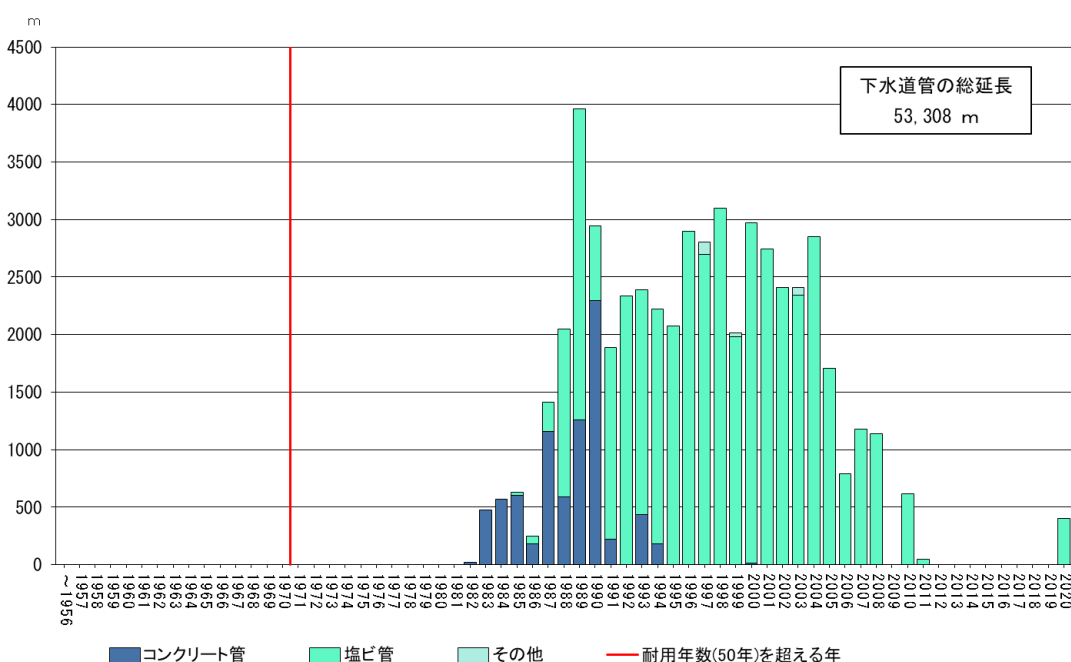


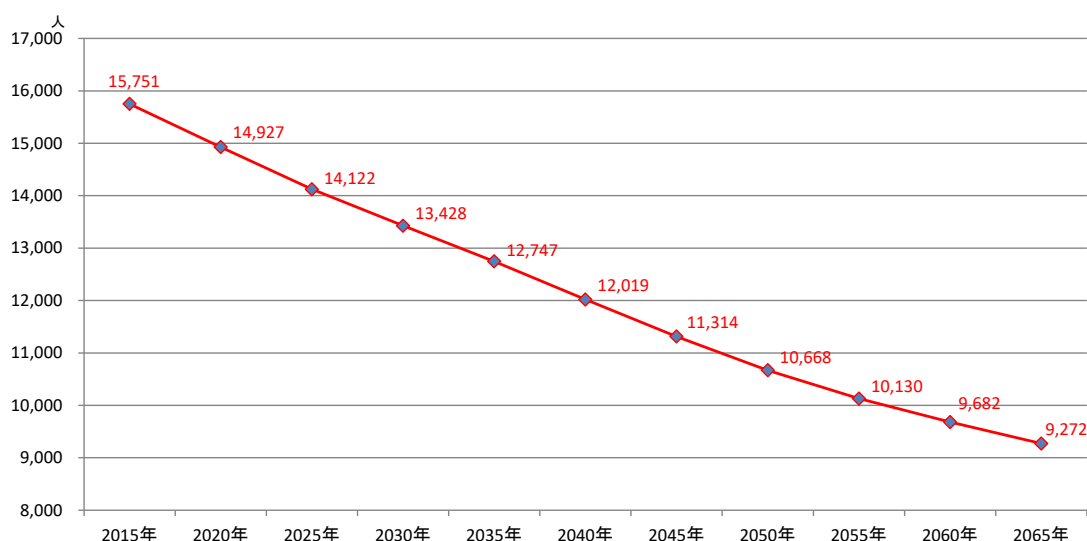
図 11 下水道の年度別整備延長

4. 人口の現状と見通し

(1) 町全体の現状と見通し

令和3年3月に公表した「川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンでは、本町の目指すべき将来の方向性として、2040年（令和22年）の定住人口を12,000人と設定しました。これは国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口（平成29年度推計）」をベースに、出生及び移動に関して町独自の目標を設定したもので、出生率の上昇、平均（健康）寿命の延伸などの自然減対策に取り組みつつ、転出抑制、転入促進による社会増対策を推進するなど、総合的な対策により取り組むものとしています。

しかしながら、町全体として人口減少は避けて通ることのできない大きな課題であり、公共施設等のあり方にも大きく影響を与えるものと考えられます。



※：「川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンで検討した人口推計パターン3をグラフ化したものである。

図 12 本町の将来人口推計（パターン3）

5. 財政の現状

(1) 歳入（普通会計）

2020年の町の歳入総額は143.8億円となっています。これは新庁舎建設による経費が一時的に増加したもので、過去5年の推移をみると、地方税はやや上昇傾向にある他、地方交付税、県支出金、その他一般財源はほぼ横ばいです。また地方債や国庫支出金は年度毎にばらつきがあります。

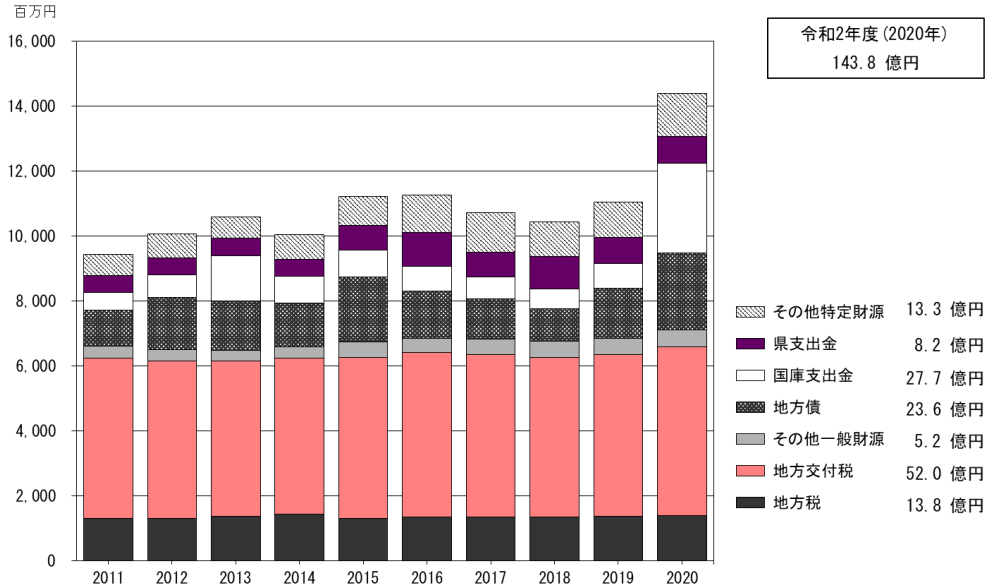


図 13 歳入決算額の推移（普通会計決算）

(2) 歳出（普通会計）

2020年度の歳出総額は141.8億円となっています。これは新庁舎建設による経費が一時的に増加したもので、過去5年の推移をみると、人件費は減少傾向にあります。物件費、公債費、繰出金はほぼ横ばいである一方で、扶助費は増加傾向にあります。

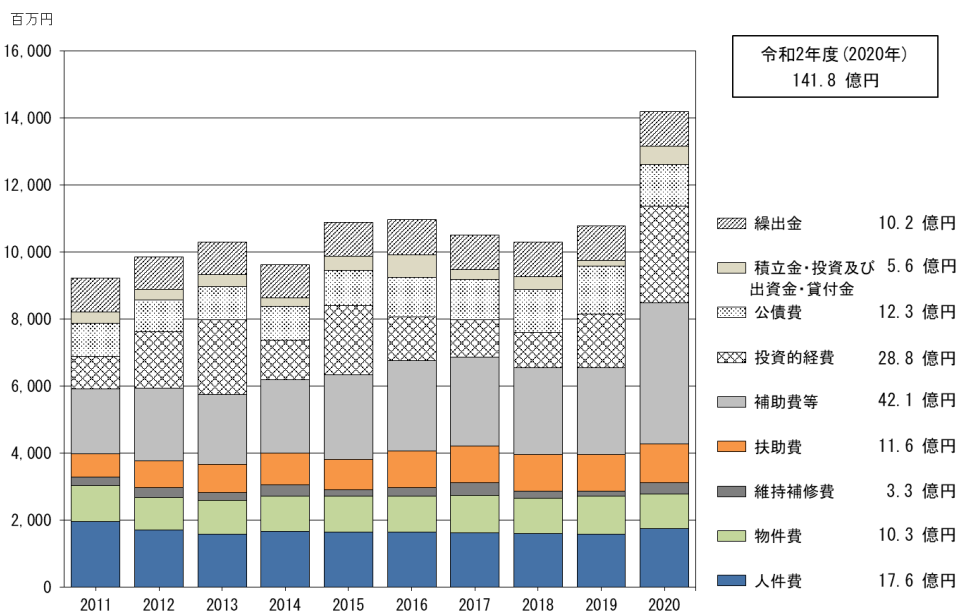


図 14 歳出決算額の推移（普通会計決算）

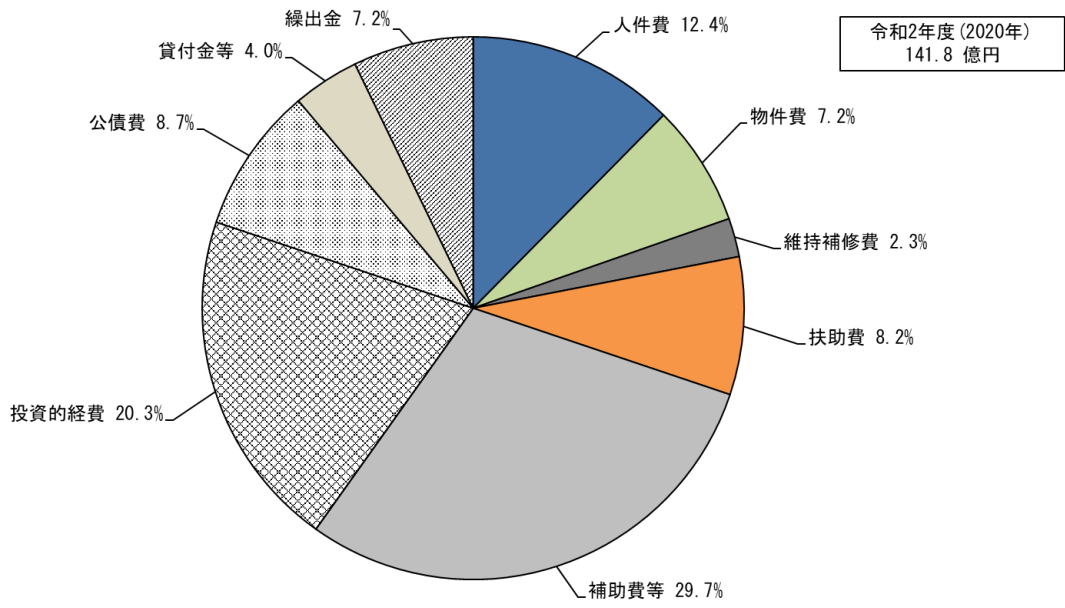


図 15 歳出決算額の内訳（普通会計決算）

投資的経費の推移及び内訳では、年度により変化はありますが、特に 2020 年に新庁舎建設に大きな投資がみられたため、直近 5 年の平均経費額は例年より大きい結果となっています。

今後、町が公共施設等の修繕、更新等に掛けられる投資的経費額については、中期財政計画等から年間 8 億円と設定し、公共施設や道路、橋梁等の各種インフラへの按分は過去の投資実績の比率によるものとして今後の計画策定の根拠とします。

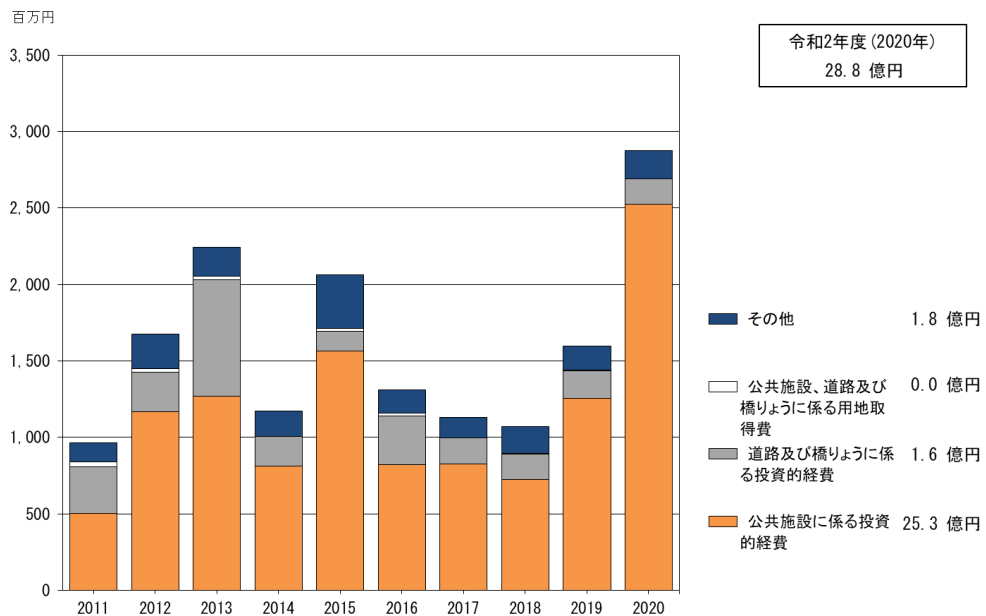


図 16 投資的経費の推移および内訳（普通会計決算）

(3) 修繕・更新費の将来予測

公共施設等の修繕・更新費用の将来予測にあたって、総務省が提供する「公共施設等更新費用試算ソフト」の設定する標準頻度や単価を踏まえ、以下のとおり、長寿命化を見越した町独自の採用値を設定します。

表 4 修繕・更新費の設定条件

施設種別	実施内容		総務省設定	町設定
公共施設	大規模改修	実施年数	30年	30年
		修繕期間	2年	5年
	建替え	更新年数	60年	60年
		建替え期間	3年	3年
	現時点で積み残している大規模改修の処理	割当年数	10年	個別対応
現時点で積み残している建替え処理	割当年数	10年	10年	
道路	更新	更新年数	15年	30年
橋梁	更新	更新年数	60年	60年
	現時点で積み残している更新処理	割当年数	5年	5年
上水道	上水道管	更新年数	40年	50年
	現時点で積み残している更新処理	割当年数	10年	10年
下水道	下水道管	更新年数	50年	50年
	現時点で積み残している更新処理	割当年数	5年	5年

表 5 大規模改修・建替え費用_一覧

大分類	大規模改修		建替え	
町民文化系施設	25万円/㎡	※1	40万円/㎡	※3
社会教育系施設	25万円/㎡	※1	40万円/㎡	※4
スポーツ・レクリエーション系施設	20万円/㎡	※1	36万円/㎡	※3
産業系施設	25万円/㎡	※1	40万円/㎡	※3
学校教育系施設	17万円/㎡	※2	33万円/㎡	※4
子育て支援施設	17万円/㎡	※1	33万円/㎡	※3
保健・福祉施設	20万円/㎡	※1	36万円/㎡	※3
医療施設	25万円/㎡	※2	40万円/㎡	※3
行政系施設	25万円/㎡	※1	40万円/㎡	※3
公営住宅	17万円/㎡	※1	28万円/㎡	※3
公園	17万円/㎡	※1	33万円/㎡	※3
供給処理施設	20万円/㎡	※1	36万円/㎡	※3
その他	20万円/㎡	※1	36万円/㎡	※3

※1：バリアフリー対応等社会的改修含む ※2：トイレ改修等社会的改修含む
 ※3：解体費含む ※4：解体・グラウンド整備費含む

表 6 道路更新費用_一覧

道路種別	更新年数	更新単価
1級町道	30年	4,700円/㎡
2級町道	30年	4,700円/㎡
その他の町道	30年	2,700円/㎡
自転車歩行者道	30年	2,700円/㎡

表 7 橋梁更新費用_一覧

道路種別	更新単価
P C 橋	425,000 円/m ²
R C 橋	425,000 円/m ²
鋼 橋	500,000 円/m ²

表 8 上水道更新費用_一覧

種別	更新単価
導水管・300 mm未満	100,000 円/m
送水管・300 mm未満	100,000 円/m
配水管・50 mm以下	97,000 円/m
〃 ・75 mm以下	97,000 円/m
〃 ・100 mm以下	97,000 円/m
〃 ・125 mm以下	97,000 円/m
〃 ・150 mm以下	97,000 円/m
〃 ・200 mm以下	100,000 円/m
〃 ・250 mm以下	103,000 円/m
〃 ・300 mm以下	106,000 円/m
〃 ・350 mm以下	111,000 円/m
〃 ・400 mm以下	116,000 円/m

表 9 下水道更新費用_一覧

種別	更新単価
管 径・250mm 未満	61,000 円/m
〃 ・251～500mm 未満	116,000 円/m
〃 ・500mm～1000mm 未満	295,000 円/m

(4) 有形固定資産減価償却率の推移

公共施設等を対象とした有形固定資産減価償却率は、以下のとおり推移しています。

表 10 有形固定資産減価償却率の推移

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
60.5%	62.1%	63.0%	59.2%

6. 将来の更新費用の推計

(1) 現在要している維持管理経費

将来の更新費用の推計にあたっては、公共施設等が耐用年数に到達した段階で全て更新し、耐用年数の中間段階で大規模修繕を実施すると仮定します。

公共施設等に投資可能な将来見込み額については、中期財政計画より総額年間8億円と設定します。その内訳については、以下のとおり過去5カ年に投資した経費の平均額から割合を算出し、按分しています。

なお各グラフ中では、それぞれの将来見込み投資額を赤横線で表記しています。

表 11 過去5カ年の投資的経費内訳

I. 公共施設に係る投資的経費 (千円)

		既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成28年度	2016年度	646,107	173,356	0	819,463
平成29年度	2017年度	388,208	438,753	0	826,961
平成30年度	2018年度	725,994	0	0	725,994
令和元年度	2019年度	1,255,432	0	0	1,255,432
令和2年度	2020年度	2,526,007	0	0	2,526,007
5カ年平均		1,108,350	122,422	0	1,230,771

II. 道路にかかる投資的経費 (千円)

		既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成28年度	2016年度	181,673	138,481	19,176	339,330
平成29年度	2017年度	100,557	67,159	1,833	169,549
平成30年度	2018年度	109,330	56,261	3,482	169,073
令和元年度	2019年度	107,862	72,860	2,055	182,777
令和2年度	2020年度	148,393	16,349	1,294	166,036
5カ年平均		129,563	70,222	5,568	205,353

III. 橋梁にかかる投資的経費 (千円)

		既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成28年度	2016年度	0	0	0	0
平成29年度	2017年度	29,023	0	0	29,023
平成30年度	2018年度	29,245	0	0	29,245
令和元年度	2019年度	15,684	0	0	15,684
令和2年度	2020年度	65,887	7,731	0	73,618
5カ年平均		27,968	1,546	0	29,514

IV. 上水道にかかる投資的経費 (千円)

		既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成28年度	2016年度	53,964	135,146	0	189,110
平成29年度	2017年度	33,058	0	0	33,058
平成30年度	2018年度	48,385	0	0	48,385
令和元年度	2019年度	67,835	1,705	0	69,540
令和2年度	2020年度	46,992	5,830	0	52,822
5カ年平均		50,047	28,536	0	78,583

V. 下水道にかかる投資的経費

(千円)

		既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度	2016 年度	1,448	7,650	0	9,098
平成 29 年度	2017 年度	867	3,511	0	4,378
平成 30 年度	2018 年度	9,714	7,722	0	17,436
令和元年度	2019 年度	19,285	12,813	0	32,098
令和 2 年度	2020 年度	28,326	45,303	0	73,629
5カ年平均		11,928	15,400	0	27,328

※：端数調整の関係上、各施設にかかる投資的経費の合計値は異なります。

表 12 投資的経費額の按分表

(千円)

種別	5カ年平均額	縮減率	将来見込み額
I. 公共施設に係る投資的経費	1,230,771	約 49.1%	626,526
II. 道路にかかる投資的経費	205,353		104,535
III. 橋梁にかかる投資的経費	29,514		15,024
IV. 上水道にかかる投資的経費	78,583		40,003
V. 下水道にかかる投資的経費	27,328		13,911
各施設にかかる投資的経費の合計	1,571,549		800,000

※：端数調整の関係上、各施設にかかる投資的経費の合計値は異なります。

(2) 単純更新した場合との比較 (対策の効果額)

将来必要となる投資的経費について、現在保有している公共施設等を単純に更新し続けると、今後 40 年で 905.5 億円が必要となることが推計されました。そこで、下記公共施設の除却の方針に沿って、更新時期を迎えた段階で一定程度の施設の除却や長寿命化を実施することを方針として再計算し、公共施設等の維持管理に対する対策の効果額を推計しました。その結果、公共施設全体で、今後 40 年間の縮減効果額は 163.8 億円となりました。

改訂版では、除却を前提とした考え方に沿って計画を策定します。詳細は、次ページ以降に記載します。

表 13 40 年間整備額の比較

(億円)

項目	単純更新した場合	方針に沿った除却を 加味した場合	縮減効果額
公共施設全体	432.1	268.3	163.8
インフラ全体	473.4	469.5	3.9
公共施設及び インフラ全体	905.5	737.7	167.8

・公共施設の除却の方針

→今後 10 年程度で除却するものは、大規模修繕は行わず、撤去の場合は費用の 20% を計上し、貸与や売却は一切の経費を計上しないこととします。

→計画より 10 年経過ののち、その後の 10 年内で除却するものは、計画 10 年間に大規模修繕が行われる計画の場合は実施し、更新を迎える場合は大規模修繕に置き換え計上します。

→計画より 20 年経過ののち、その後の 10 年以内で除却するものは、計画 10 年の間に大規模修繕が行われる計画の場合は実施し、更新を迎える場合は大規模修繕に置き換え計上します。

(3) 公共施設等全体（公共施設とインフラ）

本町が保有する公共施設及びインフラの今後 40 年間に掛る修繕・更新費用の総額は 737.7 億円に達し、1 年あたりの平均整備額は 18.4 億円となります。この金額は、今後の見込み投資的経費額である 8 億円を大きく超えることとなります。

公共施設では、2020 年代前半から 2030 年代前半までに更新が集中しています。その後、多くの橋梁等の更新を迎える時期を経て、2040 年代からは、学校系施設など、過去に建設した拠点性の高い施設が大規模修繕・更新時期を迎えることで費用が突出することとなります。

なお、2020 年には川西町新庁舎を建設しています。

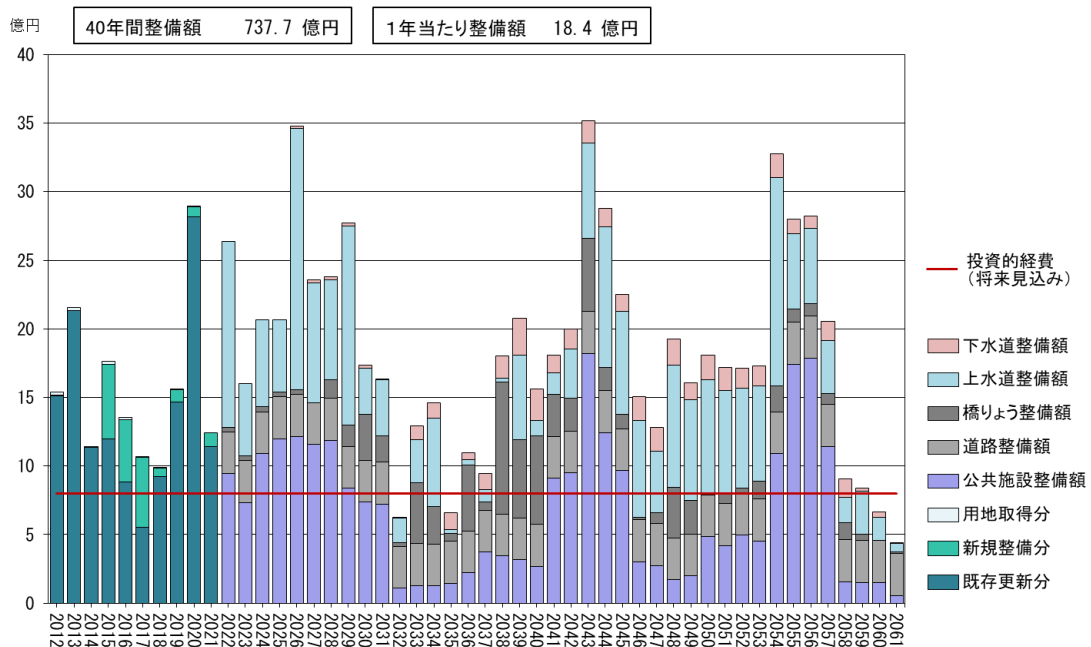


図 17 将来の更新費用の推計（公共施設およびインフラ資産）

(4) 公共施設全体

公共施設に限ってみると、公共施設の今後40年間に掛る更新費用総額は268.3億円で、1年あたりの整備額は6.7億円です。直近5年の平均投資的経費額は、既存更新分および新規整備分を合わせて12.3億円となっています。

2020年代末までは、建築物に対する大規模修繕費用が掛かるほか、2020年は川西町役場庁舎等の更新費用が計上されている状況です。

また2040年代以降からは、学校系施設や集会施設が更新時期を迎えることで大きな整備額が必要となります。

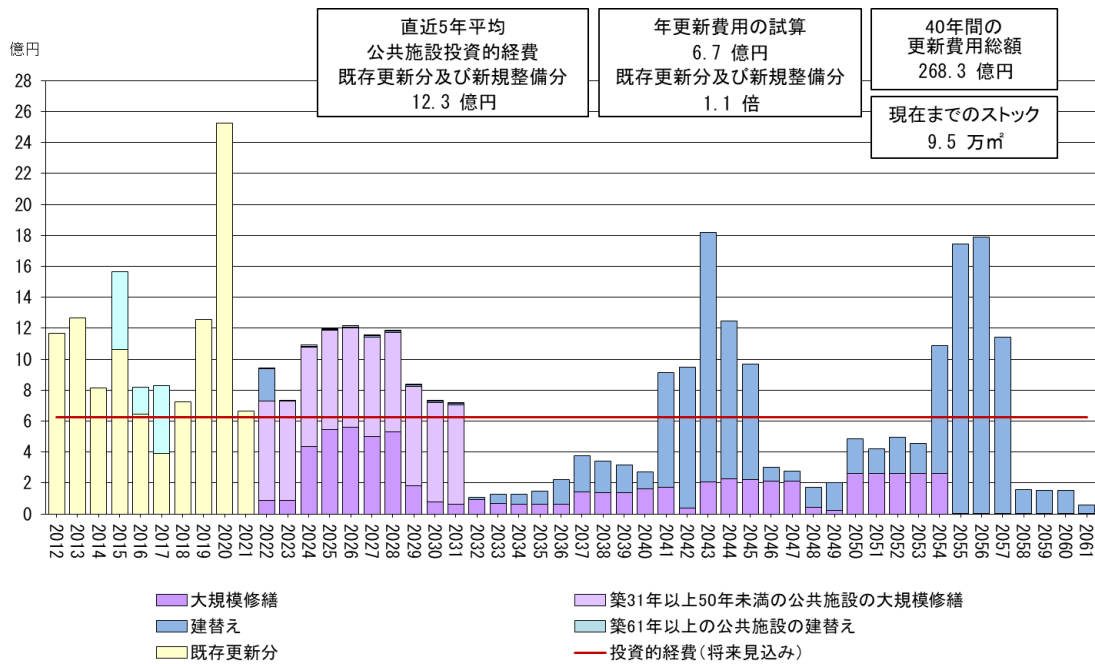


図 18 将来の更新費用の推計（公共施設全体）

(5) インフラ全体

また、インフラの今後40年間に掛る更新費用総額は469.5億円で、1年あたりの整備額は11.7億円です。

インフラのうち、道路の修繕費を30年周期で計算していますが、今後の見込み投資的経費額である金額をこれだけで超えることとなります。

その他、上水道施設に関しては、更新時期を迎えたものから順次更新を行うこととしているため、年次によっては経費額の確保が必要となります。また、橋梁については、2020年代後半から更新時期を迎えるものが継続的にみられるようになります。

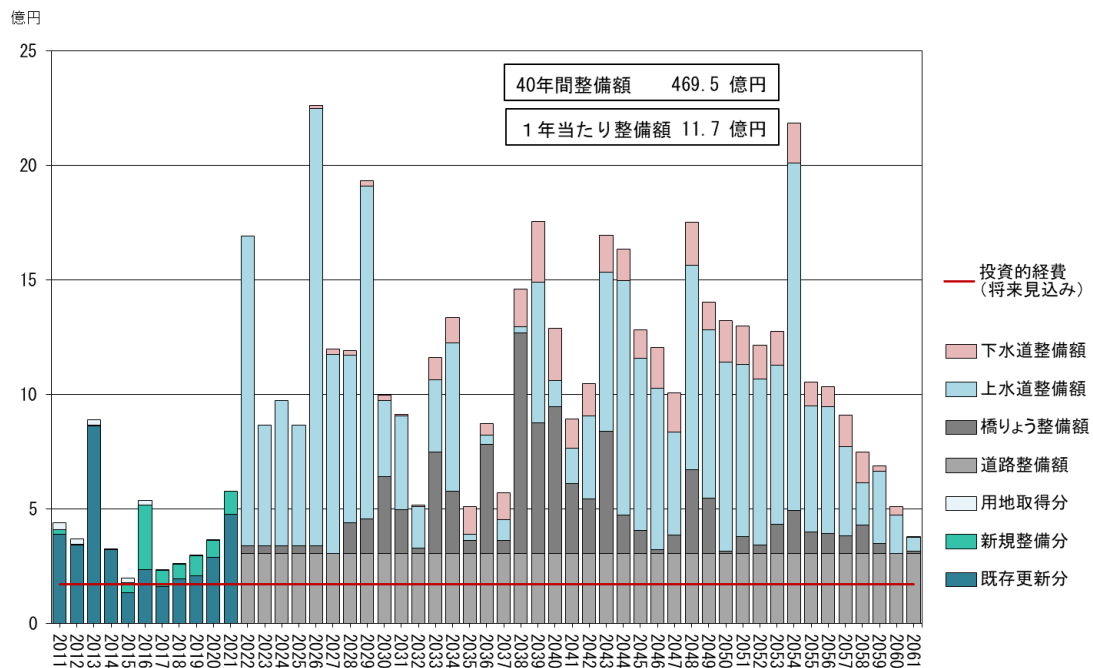


図 19 将来の更新費用の推計（インフラ全体）

次頁以降に、主要なインフラごとの傾向を示します。

①道路

道路の今後40年間に掛る更新費用総額は122.1億円で、1年あたりの整備額は3.1億円となります。今後の道路に対する見込み投資的経費額に対し、費用の不足が想定されます。

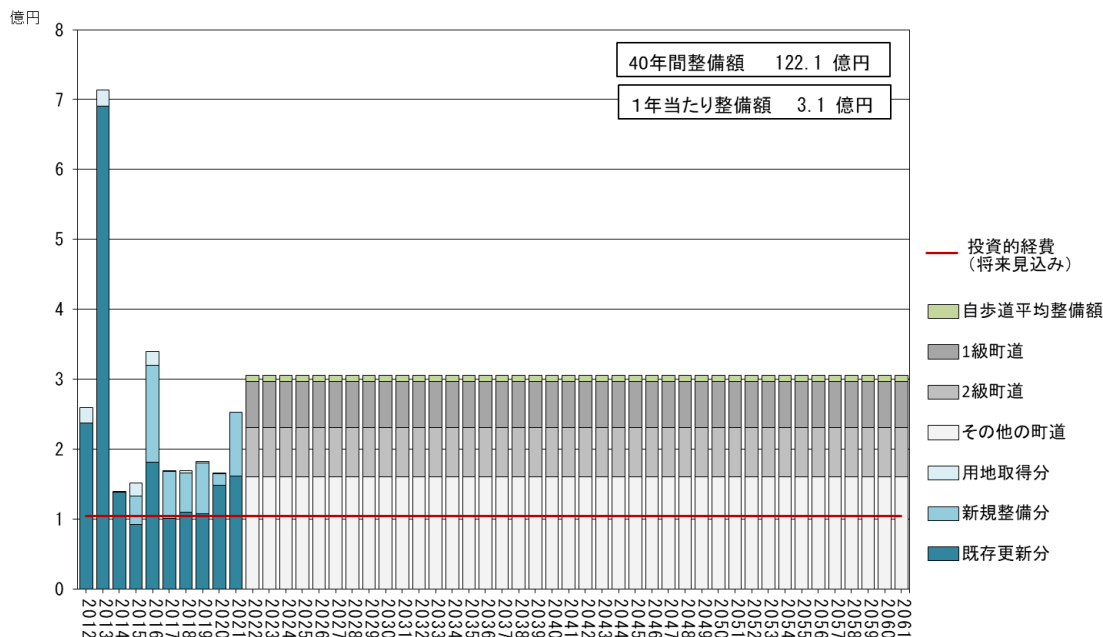


図 20 分類別面積による将来の更新費用の推計（道路）

②橋梁

橋梁の今後40年間に掛る更新費用総額は74.6億円で、1年あたりの整備額は1.9億円となります。今後10年程度は大きな費用は掛かりませんが、2020年代末以降は順次更新時期を迎えるため、大きな経費額が見込まれます。

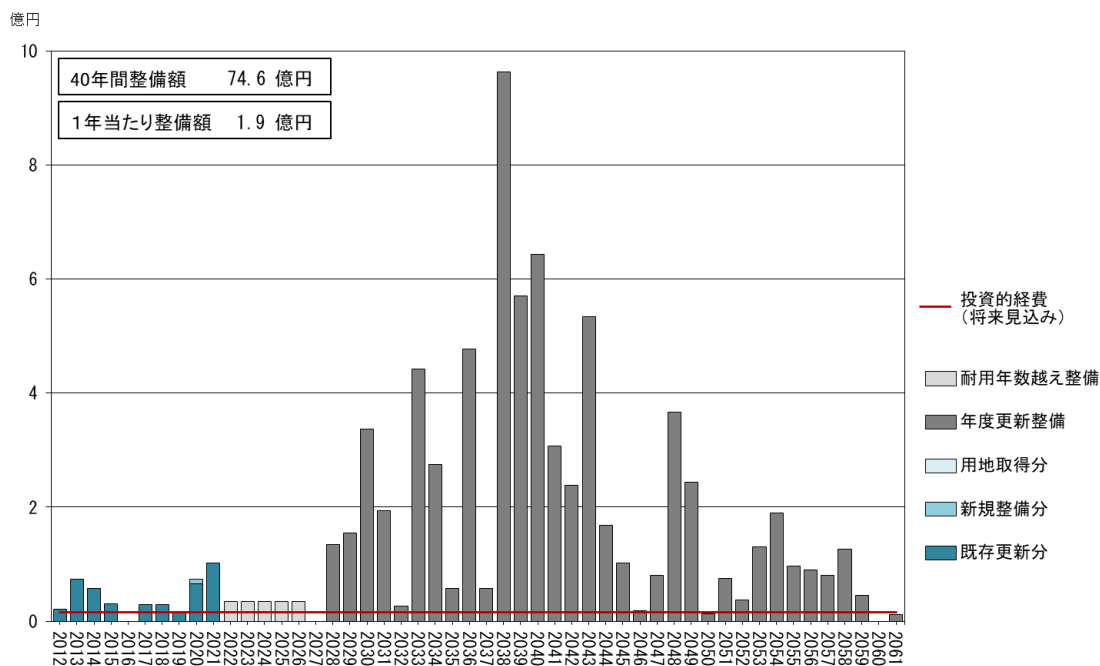


図 21 構造別面積による将来の更新費用の推計（橋梁）

③上水道

上水道の今後40年間に掛る更新費用総額は233.1億円で、1年あたりの整備額は5.8億円となります。上水道施設は地区ごとに整備されるため、費用の推計にあたっては、整備後50年と想定した耐用年数に合わせて更新することとしています。

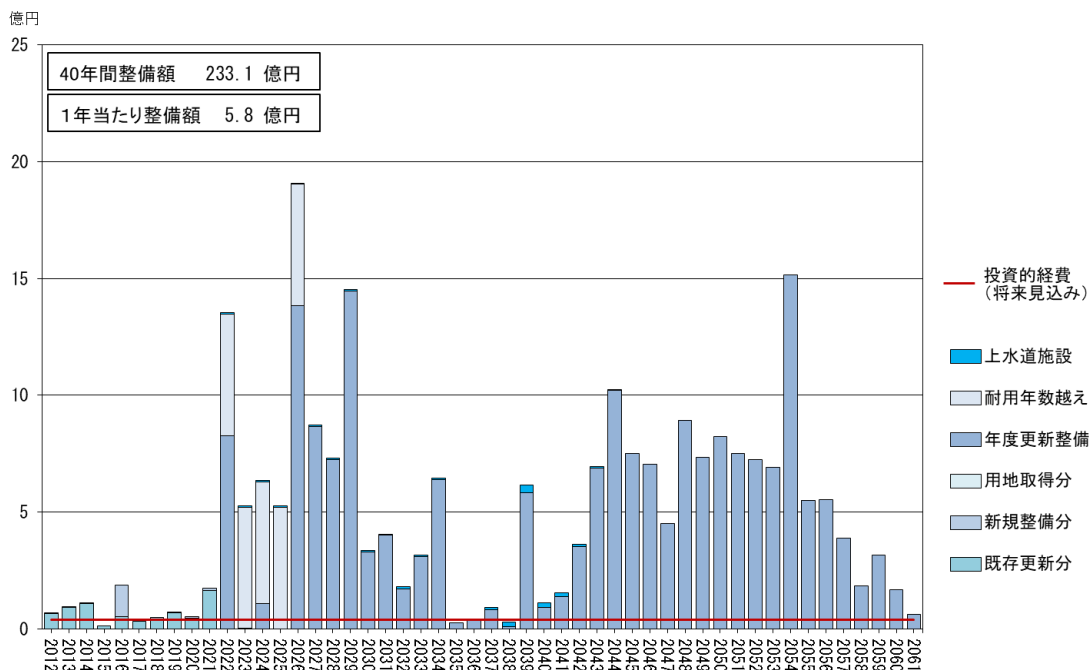


図 22 管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（上水道）

④下水道

下水道の今後40年間に掛る更新費用総額は39.7億円で、1年あたりの整備額は1.0億円となります。2020年代後半に下水処理施設等の更新が見込まれる他、2030年代後半からは、管路の本格的な更新時期を迎えます。

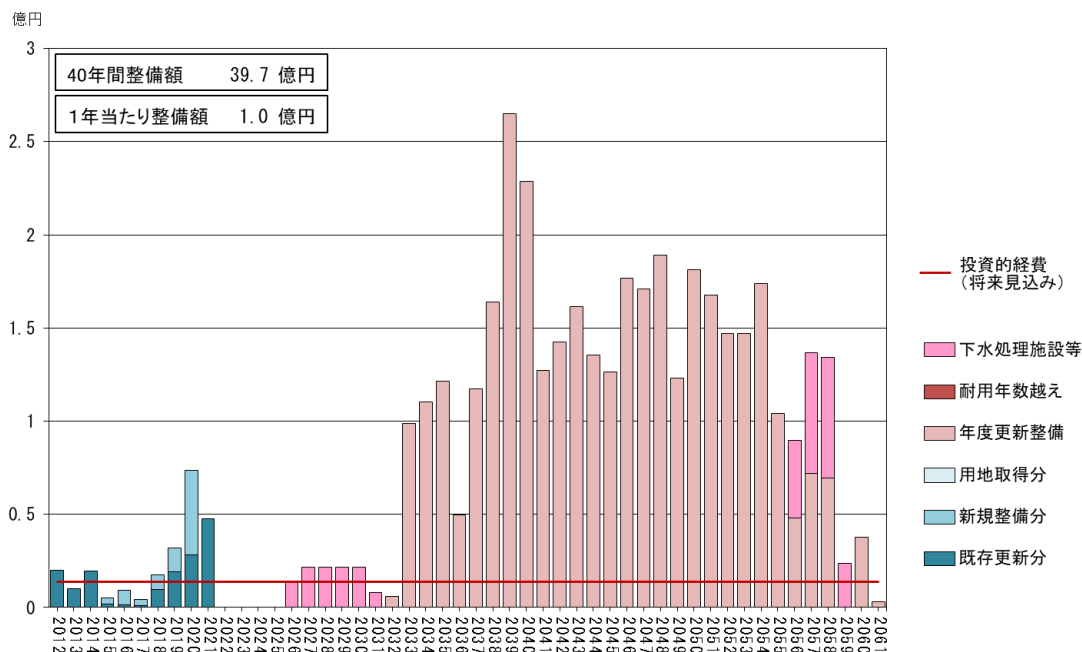


図 23 管径別・年度別延長による将来の更新費用の推計（下水道）

第2章 公共施設等総合管理基本方針

1. 現状や課題に関する基本認識

(1) 社会の変化と公共施設に対する町民ニーズ

人口減少・少子高齢化により、地域コミュニティの機能・活力の低下、地域経済の活力低下、税収入の低下などに大きく影響を与えるとともに、公共施設の町民ニーズの変化をもたらします。幼齢人口の減少により学校教育関連施設の余剰が生じ、また高齢化の進行により保健・福祉関連施設の需要が高まることが想定されます。

(2) 公共施設等の老朽化と更新

町の公共施設の現状は、1950年代から1970年代にかけて建設した川西町立小松保育所などが更新時期を迎えていること、1980年代から1995年頃までの15年間に整備した川西町民総合体育館、学校系施設や町民文化系施設の大規模修繕時期を迎えていることの2つの特徴を持っています。またインフラでは、古くから整備が進められてきた道路や上水道施設が段階的に更新時期を迎えていること、橋梁や下水道施設が2040年代以降に更新時期を迎えること等の特徴を持っています。

(3) 財源の限界

今後、少子化に伴う生産年齢人口の減少等により町税収入の減少が懸念されますが、一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大が見込まれます。このような中、公共施設等に振り向けることのできる経費は限りがあります。公共施設及びインフラ全体について、今後40年間に掛る経費の総額が737.7億円、年平均18.4億円が必要であると推計していますが、今後の見込み投資的経費予算額8億円に対して倍以上の額となります。

(4) 現状や課題に関する基本認識

公共施設等総合管理計画に基づき、効果的、効率的な公共施設の管理運営を図ります。施設の更新や整備にあたっては、機能の効率化や複合化等を考慮し、計画的な施設整備を行うなど、町民への行政サービスの確保に努めます。

- 庁舎跡地に中心市街地のにぎわいづくりの拠点となる施設を整備します。
- 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化・複合化等を計画的に進め、町有施設の適正管理を図ります。
- 今後の公共施設等に投資可能な経費額については、国・県補助金や有利な起債の活用を図ることや、実施計画、予算編成で優先度等を決定し、効果的、効果的な投資を行うものとします。

2. 計画期間

本町において建設した公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えることを踏まえ、令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とし、以後、継続的な更新を行います。

また、計画期間内であっても社会情勢の変化等により見直しが必要となった場合は、速やかに改定するものとします。

3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・道路法の改定により、5年に一度の定期点検の実施が求められるようになったことから、橋長2m以上の橋梁など、社会資本の安全確保のため点検や健全度の把握を実施します。
- ・公共施設やインフラは、予防保全型管理の視点を持って、計画的な点検・診断等の実施を行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的な維持管理・修繕・更新を行います。今後も維持していく公共施設については、中長期的修繕計画を策定することを検討します。
- ・施設の整備にあたっては、利用者の年齢・性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もが利用しやすい施設（ユニバーサルデザイン）や「川西町ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、環境へ配慮した施設の検討を進めます。
- ・公共施設の更新にあたっては、機能の複合化や将来の改修容易性などに配慮した検討を進めます。

(3) 安全確保の実施方針

- ・町民の安全確保を実施する観点から、日常点検、定期点検などを通じて公共施設等の劣化状況を把握するとともに、災害発生時の機能保持のため、安全性の確保に努めます。
- ・今後維持していくことが難しい施設については、町民の安全確保の観点から、早期の供用廃止などの措置を適切に取っていきます。

(4) 耐震化の実施方針

- ・1981年度以前の旧耐震基準により建築した公共施設については統廃合も視野に入れ、耐震化を行うか検討を進めていきます。
- ・今後、耐震化が必要となる公共施設や道路、橋梁、上下水道などのインフラについて、引き続き検討を進め、必要な整備を行います。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・個別施設毎のインフラ長寿命化計画の策定を推進し、計画的な修繕・更新を行います。
- ・少しずつ手を加えることで使用見込み期間の延伸が見られる施設については、予防保全型管理を行います。

(6) 統合や廃止の推進方針

- ・人口減少時代の到来を迎え、施設の利用頻度が低い施設や老朽化が進んだ施設は、近接する類似施設との集約化や用途の異なる施設との複合化を検討します。
- ・当該サービスが公共施設等を維持しなければならないものであるか、民間活力が活用できないかなど、公共施設等とサービスの関係について十分に留意していきます。
- ・少子化・高齢化、人口減少などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編、再配置を検討します。
- ・公共施設の保有量については、少子化・高齢化、人口減少社会の到来に対応し、施設の需要量の変化に合わせた量とサービスの最適化を図ります。

(7) 公共施設の除却の方針

- ・施設の目的が達成され、老朽化等により今後除却が見込まれる施設については、大規模修繕を行わないなど、経費の縮減に努めます。

(8) PPP/PFIの推進

- ・施設の設置、管理運営にあたっては、指定管理者制度のほか、PPP/PFIの活用を検討します。

(9) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・本計画を確実に実施するため、必要となる全庁的な取組体制の構築や情報共有の方策について、本町の状況を踏まえ方針を策定します。
- ・公共施設等総合管理方針に基づき公共施設等に関する情報を全庁的に管理します。
- ・公共施設マネジメントは、固定資産台帳とも連携させ、地方公会計制度の財務諸表や財産に関する調書とも整合性を図ることで、一貫した資産データに基づく運用管理を行います。
- ・職員一人一人が経営的視点を持って、全体の最適化を意識した公共施設管理に取り組みます。

※：PPP・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

※：PFI・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用するもの。

4. 削減目標

旧庁舎や川西町中央公民館などの除却等を推進し、今後 10 年間の削減目標を令和 3 年度当初より 8%削減することを目標とします。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 町民文化系施設

(1) 現況と課題の認識

町内には川西町中央公民館や川西町フレンドリープラザをはじめ、各地区交流センターなどを整備しており、町民文化活動や研修等に広く活用されています。また、協働のまちづくりの拠点として重要な役割を果たしています。

町民文化系施設は、町民全体が活用する施設、地域で活用する施設、それぞれの役割を担っていますが、老朽化が進行している施設も多く、今後の修繕費の増大が懸念されます。

(2) 管理に関する基本方針

町民文化系施設については、現状の施設・機能を維持するとともに、町民全体が活用する施設では稼働率の向上など、より一層の利活用を検討するとともに、地域で活用する施設については、予防保全型管理により少しでも使い伸ばす取り組みを行います。

1970年建設の川西町中央公民館については、平成26年度に耐震診断を行った結果、構造耐震指標（ I_s 値）は震度6強以上の地震で「崩壊、倒壊の危険性が高い」とされる0.3未満の0.154と判明しました。川西町役場庁舎が移転・更新されていることから、庁舎跡地に中心市街地のにぎわいづくりの拠点となる施設の整備を進めます。

また維持管理については、議会や町民との協議を踏まえ、必要な修繕及び更新を図ります。

表 14 町民文化系施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町中央公民館	集会施設	1970	2,369.36	RC造4階建
川西町フレンドリープラザ	文化施設	1994	4,618.29	SRC造3階建
川西町交流館	集会施設	1995	4,000.48	RC造3階建
川西町大塚地区交流センター	集会施設	1977	519.50	鉄骨造2階建
川西町犬川地区交流センター	集会施設	1976	428.96	鉄骨造2階建
川西町中郡地区交流センター	集会施設	1981	461.07	鉄骨造2階建
川西町玉庭地区交流センター	集会施設	1976	456.03	鉄骨造2階建
川西町東沢地区交流センター	集会施設	2010	496.00	木造平屋建
川西町吉島地区交流センター	集会施設	1979	466.38	鉄骨造平屋建
川西町農村環境改善センター	集会施設	1982	1,439.07	RC造2階建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

2. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 現況と課題の認識

町のスポーツ・レクリエーション系施設には、川西町民総合体育館や、川西町浴浴センターなどがあり、町民の健康増進や休日の娯楽、観光振興等に寄与しています。これらの施設は1980年代以降に整備したもので、今後10年間に大規模修繕が必要となります。

(2) 管理に関する基本方針

スポーツ・レクリエーション系施設は、町の特性や町民ニーズに呼応して建設したものであり、今後も施設の機能維持を目的とした管理を行います。

町民総合体育館は、災害発生時には町民の避難場所となることから適切な耐震化を図る必要があります。また保養施設である川西町浴浴センターは、衛生管理を徹底するため、随時設備の更新や小規模修繕が必要となります。

表 15 スポーツ・レクリエーション系施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町民総合体育館	スポーツ施設	1981	4,602.75	SRC造3階建
川西町浴浴センター	保養施設	1992	2,688.70	RC造2階建
川西町交流館 屋内運動場	スポーツ施設	1995	1,778.12	鉄筋鉄骨造平屋建
川西町営小松スキー場ロッジ	スポーツ施設	1989	156.50	木造2階建
川西町総合運動公園クラブハウス	スポーツ施設	1989	608.31	木造平屋建
かわにし森のマルシェ	レクリエーション施設・観光施設	2015	519.76	鉄骨造

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

3. 学校教育系施設

(1) 現況と課題の認識

町の公共施設のうち、学校校舎や体育館などの学校教育系施設が最も多くの面積を占めています。学校は、子どもたちの教育の場であるほか、地域の活動拠点でもあります。

学校の多くは 1980 年代以降に建設されましたが、最も古い校舎は川西町立玉庭小学校で 1963 年建設です。学校教育施設については、平成 27 年度をもって耐震化工事は完了しています。

今後、少子化が進行する中、施設の余剰が発生することが予想されます。地域拠点として活力を維持しながら校区の再編、空き校舎の再活用などが課題となってきます。

(2) 管理に関する基本方針

町の子供たちが安心して充実した学校生活を送れるよう、学校施設整備は継続的に実施するほか、学区再編検討委員会等で地域の合意形成を図りつつ、将来の小学校学区再編を継続的に検討し経費の削減に努めます。

表 16 学校教育系施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町立小松小学校 校舎	学校	2013	5,017.00	RC 造 3 階建
川西町立小松小学校 体育館	学校	2002	1,342.00	SRC 造 2 階建
川西町立大塚小学校 校舎	学校	1988	3,450.00	RC 造 3 階建
川西町立大塚小学校 体育館	学校	1986	911.00	鉄筋鉄骨造 2 階建
川西町立犬川小学校 校舎	学校	1989	2,336.24	RC 造 3 階建
川西町立犬川小学校 体育館	学校	1977	756.96	鉄筋鉄骨造平屋建
川西町立中郡小学校 校舎	学校	1994	3,228.82	RC 造 3 階建
川西町立中郡小学校 体育館	学校	1978	782.06	鉄筋鉄骨造平屋建
川西町立玉庭小学校 校舎	学校	1963	3,155.00	RC 造 3 階建
川西町立玉庭小学校 体育館	学校	2015	622.23	鉄骨造平屋建
川西町立吉島小学校 校舎	学校	1986	4,136.00	RC 造 3 階建
川西町立吉島小学校 体育館	学校	1984	1,036.00	鉄筋鉄骨造平屋建
川西町立川西中学校 校舎	学校	1983	4,901.09	RC 造 3 階建
川西町立川西中学校 体育館	学校	1983	1,395.00	鉄骨造平屋建
川西町立川西中学校 給食室	学校	2011	374.14	RC 造平屋建
川西町立川西中学校 武道場	学校	1996	450.00	鉄筋鉄骨造平屋建

※：RC 造 … 鉄筋コンクリート造、SRC 造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

4. 子育て支援施設

(1) 現況と課題の認識

子育て支援施設の充実は、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み育てられる環境整備に大変重要な事項です。町では2つの幼稚園と保育所を管理運営していますが、1970年代後半から建設した施設が一斉に更新時期を迎えるとともに、少子化に伴う利用者の減少が今後の課題となっています。

(2) 管理に関する基本方針

町では幼稚園、保育所の運営を引き続き進めていきますが、川西町立小松保育所は1978年の建設であり老朽化が進行しているため、複合化施設を含めた更新等の検討を行うほか、その他の幼児施設についても利用者の要望に向き合い、修繕・更新の検討を進めます。

表 17 子育て支援施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町立美郷幼稚園	幼稚園・保育園・こども園	1982	800.49	RC造平屋建
川西町立北斗幼稚園	幼稚園・保育園・こども園	1998	877.81	木造平屋建
川西町子育て支援センター	幼稚園・保育園・こども園	1986	799.53	木造平屋建
川西町立小松保育所	幼稚園・保育園・こども園	1978	956.81	RC造平屋建
川西町立玉庭へき地保育所	幼稚園・保育園・こども園	1993	403.67	木造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

5. 保健・福祉施設

(1) 現況と課題の認識

町の保健・福祉施設には、生きがい交流館があり、2002年に整備しました。今後、高齢化社会を迎えるにあたって、高齢者の施設ニーズが大きくなることも想定されます。

(2) 管理に関する基本方針

高齢化社会の到来と少子化の傾向を十分把握し、基本的には民間サービスの動向を踏まえつつ、町として余剰施設の活用など、町民のニーズに対応した保健・福祉サービスの提供を進めます。

表 18 保健・福祉施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町生きがい交流館	高齢福祉施設	2002	311.37	木造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

6. 医療施設

(1) 現況と課題の認識

町では町立病院を所有していましたが、医療機能は置賜広域病院企業団に移管されています。旧川西町立病院は1967年に建設し建設から50年以上が経過し施設設備が老朽化している状況で、費用対効果や利用者の安全等の観点から、現在の施設を継続して利用することが課題となっています。

(2) 管理に関する基本方針

今後は、公立置賜総合病院等と連携を図りつつ、各施設の機能を充実させて、町民に安心と信頼される医療を提供するとともに、介護・福祉などの連携を図り、一体的なサービスを提供することで、町民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができる拠点施設整備の検討を進めます。

表 19 医療施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
旧川西町立病院(健康福祉センター)	医療施設	1967	1,502.20	RC造3階建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

7. 行政系施設

(1) 現況と課題の認識

行政系施設は、庁舎等、その他の行政系施設、消防施設に分類されます。川西町役場庁舎は老朽化により2020年に更新されました。今後、旧庁舎等や隣接する分庁舎等の取扱いについて検討を進めます。

(2) 管理に関する基本方針

川西町役場などの行政庁舎は、大規模災害が発生した際、災害対策の重要な拠点となることから、町民の安全・安心を守るための管理を進めます。

表 20 行政系施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町役場	庁舎等	2020	4,434.36	RC造3階建
旧川西町役場庁舎	庁舎等	1959	1,984.70	RC造3階建
川西町役場第一分庁舎	庁舎等	1967	729.00	鉄骨造3階建
川西町役場第二分庁舎	庁舎等	1993	313.74	鉄骨造平屋建
川西防雪サブセンター	その他行政系施設	1973	144.00	鉄骨造平屋建
東沢スノーステーション	その他行政系施設	1994	208.68	鉄骨造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

8. 公営住宅

(1) 現況と課題の認識

町には町営住宅が4箇所あり、いずれも入居率が高い状況にあります。第4平谷地住宅や第1東陽寺前住宅は、耐用年数である30年を経過しております。計画的に修繕等を実施し、快適な住環境を維持していく必要があります。

(2) 管理に関する基本方針

川西町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に予防保全的な維持管理を進めます。

公営住宅の耐用年数や需要推計等を総合的に判断し、第4平谷地住宅については、用途廃止を含めて検討を進めます。

表 21 公営住宅_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
根岸住宅	公営住宅	2014	534.85	木造2階建
館之北住宅	公営住宅	1992	1,383.51	鉄筋造4階建
第1東陽寺前住宅	公営住宅	1986	523.28	木造平屋建
第2東陽寺前住宅	公営住宅	1990	261.64	木造平屋建
第4平谷地住宅	公営住宅	1975	204.64	木造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

9. 公園

(1) 現況と課題の認識

公園は、町民の快適な暮らしを支える公共施設として利用されるほか、川西ダリヤ園は「ふれあいの丘」を構成する観光施設として多くの来園者を迎えています。施設の老朽化対策として、予防保全型管理による施設の長寿命化を実施する必要があります。

(2) 管理に関する基本方針

川西ダリヤ園や置賜公園は、町の主要な観光施設であり、園内に設置されている公園施設については、来園者の快適性、利便性などを考慮しつつ、適切な修繕を行うなどの管理を実施します。

表 22 公園施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西ダリヤ園 売店・食堂	公園	2003	103.93	木造平屋建
ダリヤ球根貯蔵庫	公園	1981	73.75	木造平屋建
ダリヤ球根貯蔵庫管理棟	公園	2004	195.42	木造平屋建
川西ダリヤ園 チケットブース	公園	2003	73.70	木造平屋建
川西ダリヤ園 倉庫	公園	2009	33.12	木造平屋建
置賜公園 野外ステージ	公園	1987	152.58	鉄骨造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

10. 供給処理施設

(1) 現況と課題の認識

町の供給処理施設には、エコスノードームと川西町たまにわ堆肥センターがあり、いずれも 2007 年に建設されました。エコスノードームは雪冷房システムとして川西町フレンドリープラザの冷房等に使用され、川西町たまにわ堆肥センターは牛糞堆肥の製造場所として、それぞれ利用され成果をあげています。今後は、施設・設備の更新に備え、計画的な管理を行っていく必要があります。

(2) 管理に関する基本方針

いずれの施設も町の資源を活用した再資源化施設であり、今後も施設・機能の維持に努めます。

表 23 供給処理施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
エコスノードーム	供給処理施設	2007	393.40	鉄骨造平屋建
川西町たまにわ堆肥センター	供給処理施設	2007	2,966.60	木造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

11. その他の施設

(1) 現況と課題の認識

その他の施設の主な施設は、川西町斎場などとなっています。

(2) 管理に関する基本方針

川西町斎場は、故人との最後の別れを行う場所であり、重要な施設のひとつであることから、厳粛な雰囲気を維持するため、引き続き適切な管理を行います。また公衆トイレは、利用者の快適性を確保した管理に努めます。目的を達成した公共施設は、貸与または除却を含め、検討を進めます。

表 24 その他の施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
川西町斎場	その他	1988	574.34	鉄筋造平屋建
旧川西町立東沢小学校 校舎	その他	1981	1,732.00	RC造3階建
旧川西町立東沢小学校 体育館	その他	1975	664.00	鉄骨造平屋建
旧川西町教職員住宅1	その他	1978	79.00	木造2階建
旧川西町教職員住宅2	その他	1978	81.00	木造2階建
旧川西町教職員住宅	その他	1989	320.00	木造2階建
旧医師住宅	その他	1979	157.06	木造2階建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

12. 上水道施設

(1) 現況と課題の認識

本町の上水道は1970年代後半から1980年代前半に整備した施設が多く、耐用年数を50年とすると2020年代後半から一斉に更新時期を迎えます。

(2) 管理に関する基本方針

水道水の安定した供給を確保するため、老朽化した配管等を計画的に更新するとともに、耐震化対策を進め、災害に強い上水道の確保に努めます。

表 25 上水道施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
玉庭ポンプ場	上水道施設	1972	65.54	RC造平屋建
和合加圧場	上水道施設	1977	40.00	RC造平屋建
東沢ポンプ場	上水道施設	1977	42.00	RC造平屋建
第一加圧場	上水道施設	1979	13.53	木造平屋建
第二加圧場	上水道施設	1979	13.53	木造平屋建
茨虫浄水場	上水道施設	1978	70.20	木造平屋建
茨虫水源地	上水道施設	1979	75.26	鉄骨造平屋建
八幡原配水池	上水道施設	1982	44.80	RC造平屋建
朴沢ポンプ場	上水道施設	1981	24.80	木造平屋建
正安寺配水池	上水道施設	2007	27.26	RC造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

13. 下水道施設

(1) 現況と課題の認識

下水処理施設は、中大塚処理施設と下小松処理施設の2カ所あり、1996年、1997年に建築されるなど、比較的新しい施設です。今後も下水道事業の進捗により処理量の増加が見込まれます。

(2) 管理に関する基本方針

本町の下水道計画に沿って、引き続き下水道事業を進める一方、処理水の環境基準を確保する観点から設備類を含めて予防保全型管理の取り組みを実施し、計画的に適切な維持管理を行います。

表 26 下水道施設_主要施設

施設名	中分類	建築年	延床面積 (㎡)	構造
中大塚地区農業集落排水処理施設	下水道施設	1996	345.20	鉄骨造平屋建
下小松地区農業集落排水処理施設	下水道施設	1997	195.90	鉄骨造平屋建

※：RC造 … 鉄筋コンクリート造、SRC造 … 鉄筋鉄骨コンクリート造

第4章 今後10年間の投資見込み

1. 今後10年間の主な施設の投資見込み

令和4年度から10年間に施設躯体に関わる大規模修繕、あるいは更新、除却を計画・検討している主な施設は以下のとおりです。その他施設につきましては維持修繕で対応していきます。なお、今後はかわにし未来ビジョンや実施計画と整合性をとって進めていきますが、予算化の状況等により下記表は変更することがあります。

表 27 今後10年間の投資見込み

施設名	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
川西町役場										
旧川西町役場庁舎	←→									
川西町中央公民館	←→									
地域振興拠点施設		←→								
川西町役場第一分庁舎		←---	---	→	←→					
川西町役場第二分庁舎	←→									
川西町消防署										
旧庁舎ストックヤード	←→									
川西防雪サブセンター	←→									
東沢スノーステーション										
川西町林業者青少年研修所										
旧法務局川西出張所										
旧川西町立病院(健康福祉センター)	←---	---	→							
川西町斎場										
川西町生きがい交流館										
川西町交流館										
かわにし森のマルシェ										
川西町農村環境改善センター										
川西町浴浴センター	←→									
川西町民総合体育館	←→									
川西町総合運動公園クラブハウス										
川西町営小松スキー場ロッジ										
川西町フレンドリープラザ			←→							
川西町立美郷幼稚園										
川西町立北斗幼稚園										
川西町立小松保育所	←---	---	→							
川西町立玉庭へき地保育所	←---	---	→	←→						
川西町子育て支援センター										
ふるさと総合センター										

施設名	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
川西町大塚地区交流センター										
川西町犬川地区交流センター										
川西町中郡地区交流センター										
川西町玉庭地区交流センター										
川西町東沢地区交流センター										
川西町吉島地区交流センター										
川西町立小松小学校										
川西町立大塚小学校	↔									
川西町立犬川小学校										
川西町立中郡小学校										
旧川西町立高山小学校										
川西町立玉庭小学校	↔	(寄宿舎のみ)								
旧川西町立東沢小学校	↔									
川西町立吉島小学校										
川西町立川西中学校		↔								
根岸住宅										
館之北住宅										
東陽寺前住宅										
第4平谷地住宅								←- - - - ->	↔	
旧川西町教職員住宅	↔									
旧医師住宅	←- - - - ->	↔								
花丘町公民館										
平谷地団地公民館										
中大塚地区農業集落排水処理施設										
下小松地区農業集落排水処理施設										
川西ダリヤ園										
置賜公園 野外ステージ	←- - - - ->	↔								
エコスノードーム										
川西町たまにわ堆肥センター										

【凡例】

←- - - - -> 検討 ↔ 大規模修繕 ↔ 更新 ↔ 貸与・除却

第5章 計画の推進体制

1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設の修繕・更新等に関する情報は、固定資産台帳に反映させる必要があることから、各課で実施する取り組みを年次単位で集約し、台帳に反映させる取り組み体制を確立します。また、これらの情報から公共施設等総合管理計画の変更、更新等が容易に行えるようにします。

公共施設等総合管理計画の策定後も社会動向等の変化に対応し、公共施設のあり方や再配置等を検討するとともに、各課で所管する公共施設ごとの個別計画（長寿命化計画等）の策定、実施、進行管理を確実に行うものとします。

2. フォローアップの進め方について

本計画は、かわにし未来ビジョンや実施計画と整合性をとって進めていきますが、予算化の状況等により変更することがあります。

本計画を踏まえ、各所管課において策定する個別計画についても、それぞれの定めるフォローアップの方針に沿って計画的な取組を実施します。

3. 町議会や町民との情報共有について

本計画に基づく取り組みや変更等については、必要に応じて議会へ報告するとともに、外部委員会等に説明を行っていきます。

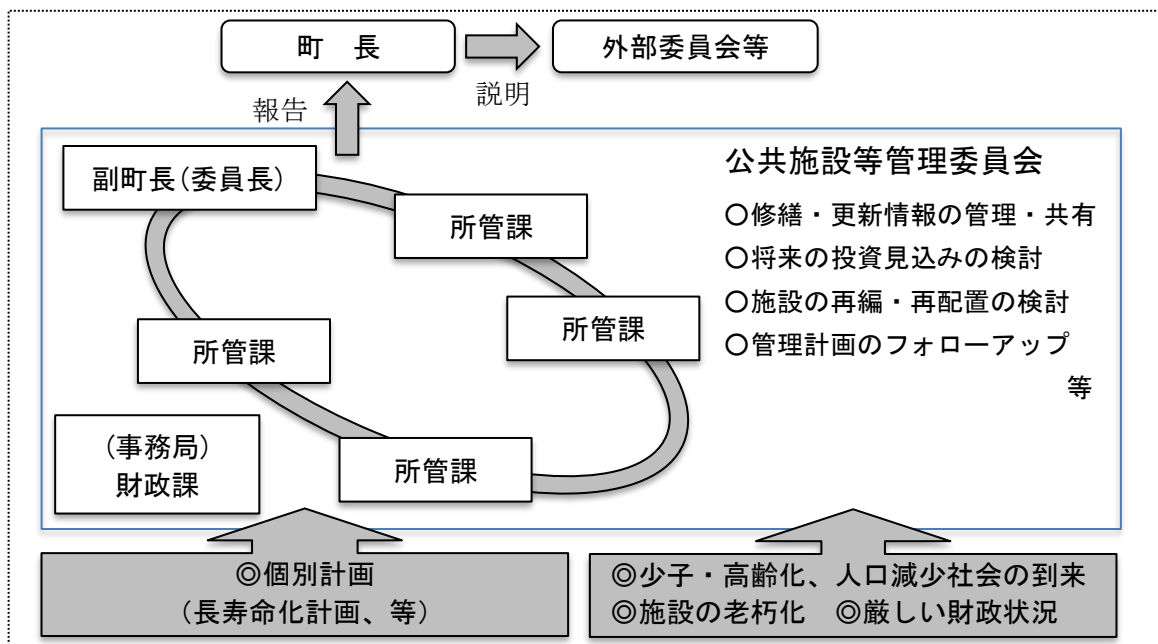


図 24 計画の推進体制



1. 川西町の主要な公共施設一覧（整備年代順）

施設名	大分類	中分類	代表 建築 年度	建物総 延床面積 (㎡)
ふるさと総合センター (旧県立置賜農業高等学校玉庭分校)	その他	その他	1950	1,289.95
旧川西町役場庁舎	行政系施設	庁舎等	1959	2,111.89
旧庁舎ストックヤード	その他	その他	1959	150.00
川西町立玉庭小学校	学校教育系施設	学校	1963	4,076.27
花丘町公民館	町民文化系施設	集会施設	1965	148.22
川西町役場第一分庁舎	行政系施設	庁舎等	1967	729.00
旧川西町立病院 (健康福祉センター)	医療系施設	医療施設	1967	1,502.20
川西町消防署	行政系施設	消防施設	1968	913.02
川西町林業者青少年研修所	行政系施設	その他行政系施設	1968	172.69
川西町中央公民館	町民文化系施設	集会施設	1970	2,799.35
川西防雪サブセンター	行政系施設	その他行政系施設	1973	534.00
旧東沢生活改善センター	町民文化系施設	集会施設	1973	393.33
第4平谷地住宅	公営住宅	公営住宅	1975	204.64
川西町玉庭地区交流センター (川西町克雪管理センター)	町民文化系施設	集会施設	1976	456.03
川西町犬川地区交流センター (犬川地区公民館)	町民文化系施設	集会施設	1976	460.17
置賜公園	公園	公園	1976	408.27
川西町大塚地区交流センター (川西農業センター)	町民文化系施設	集会施設	1977	542.69
川西町立小松保育所	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	1978	956.81
旧川西町教職員住宅	その他	その他	1978	480.00
川西町吉島地区交流センター (川西町多目的研修センター)	町民文化系施設	集会施設	1979	524.30
平谷地団地公民館	町民文化系施設	集会施設	1979	140.76
旧医師住宅	その他	その他	1979	157.06
旧法務局川西出張所	行政系施設	庁舎等	1979	310.62
川西町中郡地区交流センター (中郡農業研修センター)	町民文化系施設	集会施設	1981	480.94
川西町民総合体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1981	4,602.75
旧川西町立東沢小学校	その他	その他	1981	2,439.00
川西ダリヤ園	公園	公園	1981	548.61

施設名	大分類	中分類	代表 建築 年度	建物総 延床面積 (㎡)
川西町農村環境改善センター	町民文化系施設	集会施設	1982	1,439.07
川西町立美郷幼稚園	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	1982	905.38
川西町立川西中学校	学校教育系施設	学校	1984	7,748.15
川西町子育て支援センター	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	1986	888.96
川西町立吉島小学校	学校教育系施設	学校	1986	5,242.00
東陽寺前住宅	公営住宅	公営住宅	1986	784.92
川西町斎場	その他	その他	1988	614.09
川西町立大塚小学校	学校教育系施設	学校	1988	4,435.06
川西町総合運動公園クラブハウス	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1989	608.31
川西町営小松スキー場ロッジ	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1989	156.50
川西町立犬川小学校	学校教育系施設	学校	1989	3,167.72
旧川西町立高山小学校	その他	その他	1990	3,011.82
館之北住宅	公営住宅	公営住宅	1992	1,586.51
川西町浴浴センター	スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設	1992	2,688.70
川西町役場第二分庁舎	行政系施設	庁舎等	1993	313.74
川西町立玉庭へき地保育所	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	1993	413.60
川西町フレンドリープラザ	町民文化系施設	文化施設	1994	4,618.29
東沢スノーステーション	行政系施設	その他行政系施設	1994	208.68
川西町立中郡小学校	学校教育系施設	学校	1994	4,072.36
川西町交流館	町民文化系施設	集会施設	1995	5,878.60
中大塚地区農業集落排水処理施設	下水道施設	下水道施設	1996	345.20
下小松地区農業集落排水処理施設	下水道施設	下水道施設	1997	195.90
川西町立北斗幼稚園	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	1998	897.68
川西町生きがい交流館	保健・福祉施設	高齢福祉施設	2002	311.37
エコスノードーム	供給処理施設	供給処理施設	2007	405.40
川西町たまにわ堆肥センター	供給処理施設	供給処理施設	2007	3,006.35
川西町東沢地区交流センター (川西町東沢活性化センター)	町民文化系施設	集会施設	2010	496.00
川西町立小松小学校	学校教育系施設	学校	2013	6,438.49
根岸住宅	公営住宅	公営住宅	2014	580.40
かわにし森のマルシェ	スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	2015	519.76
川西町役場	行政系施設	庁舎等	2020	5,176.11

※：100㎡以上の代表施設



川西町公共施設等総合管理計画

令和4年3月

発行：川西町役場
〒999-0193
山形県東置賜郡川西町大字上小松 977 番地 1
TEL0238-42-2111(代表) FAX0238-42-2724(代表)